

市川三郷町行財政改革推進計画アクションプラン

– 取組項目進捗状況表 –

令和7年9月報告分（取組期間：4月～7月）

市川三郷町

取組項目進捗状況表について

【表の見方】

- ① 基本方針の名称を記載しています。
- ② 実施方針の名称を記載しています。
- ③ 実施項目の名称を記載しています。
- ④ 取組项目的名称を記載しています。
- ⑤ 主管課の名称を記載しています。
- ⑥ アクションプランにおける施策の概要を記載しています。
- ⑦ アクションプランにおける具体的な事業又は施設の計画の通し番号を記載しています。
- ⑧ アクションプランにおける具体的な事業又は施設の番号を記載しています。
- ⑨ 行財政改革推進計画において該当する頁を記載しています。
- ⑩ アクションプランにおける具体的な事業又は施設の名称を記載しています。
- ⑪ アクションプランにおける工程表の計画を記載しています。
- ⑫ アクションプランにおける目標値を記載しています。
- ⑬ ⑨における取組内容の詳細を記載しています。
- ⑭ ⑩における取組状況による実績値を記載しています。
- ⑮ ⑫における取組状況による効果額を記載しています。
- ⑯ 年次計画における各年度の取組状況の詳細を記載しています。
- ⑰ 評価基準に基づく取組状況の評価を記載しています。
- ⑱ 評価区分を選定した理由について記載しています。
- ⑲ 次年度に向けた改善事項を記載しています。
- ⑳ 表内の項目の他、特段記載が必要な場合に記載しています。

【取組項目進捗状況表】

(基本方針) (実施項目)	① ③	(実施方針) (取組項目)	② ④	主管課	⑤
(施策概要)	⑥				
個別No.	⑦	具体的な事業又は施設名	⑧	⑨	計画書該当真 ⑩
項目	年度別事業計画				
取組内容 目標値	R5 ⑪ ⑫	R6	R7		
年次計画 詳細	⑬				
実績値 効果額	⑭ ⑮				
取組状況 詳細	⑯				
評価区分 評価理由	⑰ ⑯ ⑰				
次年度改善事項	⑯				
備考	⑳				

【評価基準】

評価区分	定量・定性目標値	
	定量的目標値がある場合	定性的目標値の場合
S	目標値に対して110%以上	当該年度の計画において、計画を上回る程の内容や計画の進捗状況が前倒しとなった場合など。
A	目標値に対して100%以上	当該年度の計画において、計画通りの進捗状況となった場合など。
B	目標値に対して75%以上100%未満	当該年度の計画において、概ねの計画通りとなった場合など。
C	目標値に対して50%以上75%未満	当該年度の計画において、計画通りとはならず進捗状況が後倒しとなった場合など。
D	目標値に対して50%未満	当該年度の計画において、事業の未着手や進捗状況が認められない場合など。

行財政改革推進進捗実績（R7.7月末時点）

【行財政改革推進計画全体評価及び効果額】

計画名		行財政改革推進計画アクションプラン				取組数	130
項目		年度別評価及び効果額					
		R5		R6		R7	
評価区分	S	6件	5%	7件	6%	0件	#DIV/0!
	A	97件	75%	89件	71%	0件	#DIV/0!
	B	10件	8%	21件	17%	0件	#DIV/0!
	C	14件	11%	7件	6%	0件	#DIV/0!
	D	3件	2%	2件	2%	0件	#DIV/0!
	合計	130件	100%	126件	97%	0件	0%
効果額		435,201千円		574,240千円		0千円	

【各基本方針毎の評価及び効果額】

基本方針1		効率的・効果的な行政運営		取組数	31
項目		年度別評価及び効果額			
		R5	R6	R7	
評価区分	S	1件	1件	0件	
	A	15件	18件	0件	
	B	6件	8件	0件	
	C	7件	3件	0件	
	D	2件	1件	0件	
	合計	31件	31件	0件	
効果額		60,515千円	91,936千円	0千円	

基本方針3		持続可能な財政運営		取組数	23
項目		年度別評価及び効果額			
		R5	R6	R7	
評価区分	S	4件	4件	0件	
	A	16件	13件	0件	
	B	3件	4件	0件	
	C	0件	1件	0件	
	D	0件	1件	0件	
	合計	23件	23件	0件	
効果額		341,439千円	360,339千円	0千円	

基本方針2		公共施設等のマネジメントの推進		取組数	63
項目		年度別評価及び効果額			
		R5	R6	R7	
評価区分	S	0件	1件	0件	
	A	55件	49件	0件	
	B	0件	9件	0件	
	C	7件	0件	0件	
	D	1件	0件	0件	
	合計	63件	59件	0件	
効果額		33,218千円	121,936千円	0千円	

基本方針4		行政サービスの質の向上		取組数	13
項目		年度別評価及び効果額			
		R5	R6	R7	
評価区分	S	1件	1件	0件	
	A	11件	9件	0件	
	B	1件	0件	0件	
	C	0件	3件	0件	
	D	0件	0件	0件	
	合計	13件	13件	0件	
効果額		29千円	29千円	0千円	

取組項目進捗状況一覧表

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
1	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	① 課係等の再編、統合、廃止	総務課	A	A	-	9
2	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	② 日直の箇所数の見直し	総務課	A	A	-	10
3	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	③ 宿直の体制の見直し	総務課	A	A	-	11
4	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	④-1 支所出張所の適正化 三珠庁舎（再掲）	総務課				12
5	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	④-2 支所出張所の適正化 六郷庁舎（再掲）	総務課				13
6	1	課の再編と配置・宿日直の見直し	④-3 支所出張所の適正化 大同出張所（再掲）	総務課				14
7	1	国保診療所・訪問看護ステーション西八代	① 国民健康保険診療所（再掲）	町民課				15
8	1	国保診療所・訪問看護ステーション西八代	② 訪問看護ステーション西八代（再掲）	介護課				16
9	1	職員の適正配置	① 正職員数の適正化	総務課	A	A	-	17
10	1	職員の適正配置	② 会計年度任用職員数の適正化	総務課	A	A	-	18
11	1	職員の適正配置	③ 会計年度任用職員の勤務時間の見直し	総務課	B	B	-	19
12	1	職員の適正配置	④ 早期退職制度の構築	総務課	B	A	-	20
13	1	職員の適正配置	⑤ 専門的技術を活かした職員の適正配置	総務課	C	A	-	21
14	1	人事マネジメントの強化	① 人事評価結果の昇級、昇格への反映	総務課	C	C	-	22
15	1	人事マネジメントの強化	② 人事評価結果のフィードバック	総務課	A	A	-	23
16	1	人事マネジメントの強化	③ 管理職登用試験の導入	総務課	A	C	-	24
17	1	人事マネジメントの強化	④ 職員給与運用基準の見直し	総務課	D	A	-	25
18	1	消防団組織の見直し	① 組織（分団、部、班）の再編成等を実施	防災交通課	A	A	-	26
19	1	職員の政策形成能力の向上	① 定期的な人事異動の実施	総務課	A	A	-	27
20	1	職員の政策形成能力の向上	② 人事評価実績の確実な反映	総務課	A	A	-	28
21	1	職員の政策形成能力の向上	③-1 研修制度の充実	総務課	A	B	-	29

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
22	1	職員の政策形成能力の向上	③-2 人事交流の充実	総務課	D	D	-	30
23	1	一部事務組合等との連携強化	①-1 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	政策推進課	C	B	-	31
24	1	一部事務組合等との連携強化	①-2 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	いきいき健康課	C	A	-	32
25	1	一部事務組合等との連携強化	①-3 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	総務課	C	C	-	33
26	1	一部事務組合等との連携強化	①-4 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	町民課	C	B	-	34
27	1	一部事務組合等との連携強化	①-5 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	生活環境課	B	B	-	35
28	1	一部事務組合等との連携強化	①-6 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	生活環境課	B	B	-	36
29	1	一部事務組合等との連携強化	①-7 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	生活環境課	B	B	-	37
30	1	一部事務組合等との連携強化	①-8 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底	生活環境課	B	B	-	38
31	1	社会福祉協議会との連携	① 在宅福祉サービス利用者負担適正化	福祉課	A	A	-	39
32	1	社会福祉協議会との連携	② 介護部門における連携の更なる強化	福祉課	A	A	-	40
33	1	社会福祉協議会との連携	③ 社会福祉協議会への職員派遣(法人部門)のあり方検討	福祉課	A	A	-	41
34	1	生活支援体制の構築	① フォーラムや勉強会開催による住民への周知等	介護課	S	S	-	42
35	1	生活支援体制の構築	② 第3層協議体の立ち上げ	介護課	C	A	-	43
36	1	車両の適正配置と稼働率の向上	① 車両台数の削減	財政課	A	A	-	44
37	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 歌舞伎文化資料館	産業振興課	A	A	-	45
38	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 歌舞伎文化公園内施設	産業振興課	A	A	-	46
39	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 民俗資料館	産業振興課	A	A	-	47
40	2	施設保有量の最適化・あり方検討	④ 市川手漉き和紙 夢工房	産業振興課	A	A	-	48
41	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑤ 町立製紙試験場	産業振興課	A	A	-	49
42	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑥ 印章資料館	産業振興課	A	A	-	50

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
43	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑦ 大門碑林公園	産業振興課	A	A	-	51
44	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑧ 花火資料館	産業振興課	A	A	-	52
45	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 森のふれあい館	産業振興課	A	A	-	53
46	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② ふるさと会館	産業振興課	A	A	-	54
47	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 文化と武道の館	産業振興課	A	A	-	55
48	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-③ 市川三郷町立図書館	生涯学習課	A	B	-	56
49	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-⑥ 小学校	教育総務課	A	A	-	57
50	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-④ 中学校	教育総務課	A	A	-	58
51	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-③ 給食センター	教育総務課	A	A	-	59
52	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 三珠保育所	子育て支援課	A	A	-	60
53	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 大塚保育所	子育て支援課	A	B	-	61
54	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 市川富士見保育所	子育て支援課	A	A	-	62
55	2	施設保有量の最適化・あり方検討	④ 市川南保育所	子育て支援課	A	A	-	63
56	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑤ 山保保育所	子育て支援課	C	B	-	64
57	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 高齢者生きがい活動支援通所事業所	福祉課	A	A	-	65
58	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 市川三郷町高齢者生産活動施設	産業振興課	C	B	-	66
59	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 三珠心身障害者作業所たんぽぽの家	福祉課	A	-	-	67
60	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① みたまの湯	産業振興課	A	S	-	68
61	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 六郷ふれあいセンター	いきいき健康課	D	A	-	69
62	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 町民健康管理センター	いきいき健康課	C	A	-	70
63	2	施設保有量の最適化・あり方検討	④ ニードスポーツセンター	いきいき健康課	C	A	-	71
64	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑤ つむぎの湯	いきいき健康課	C	B	-	72
65	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 国民健康保険診療所	町民課	A	A	-	73
66	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 訪問看護ステーション西八代	介護課	A	A	-	74
67	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 市川三郷町役場本庁舎	総務課	A	B	-	75
68	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 市川三郷町役場三珠庁舎	総務課	A	A	-	76
69	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 市川三郷町役場六郷庁舎	総務課	A	A	-	77

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
70	2	施設保有量の最適化・あり方検討	④ 大同出張所	総務課	A	A	-	78
71	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 町営川浦団地	建設課	A	A	-	79
72	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 町営宮原団地	建設課	A	A	-	80
73	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 町営落居団地	建設課	A	A	-	81
74	2	施設保有量の最適化・あり方検討	④ 町営岩間住宅	建設課	A	A	-	82
75	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑤ 町営富士見団地	建設課	A	A	-	83
76	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑥ 町営富士見住宅	建設課	A	A	-	84
77	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑦ 町有住宅市川団地	建設課	A	A	-	85
78	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑧ 定住促進住宅	建設課	A	A	-	86
79	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-⑨ 放課後児童クラブ	子育て支援課	C	B	-	87
80	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-③ 児童館	子育て支援課	A	A	-	88
81	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 三珠地区公民館 (三珠総合福祉センター)	三珠支所	C	A	-	89
82	2	施設保有量の最適化・あり方検討	②-⑥ 地区公民館	生涯学習課	A	B	-	90
83	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑦ 六郷地区公民館（六郷町民会館）	六郷支所	A	A	-	91
84	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 大塚町民体育館	生涯学習課	A	A	-	92
85	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 生涯学習センター体育館	生涯学習課	A	A	-	93
86	2	施設保有量の最適化・あり方検討	③ 落居体育館	生涯学習課	A	A	-	94
87	2	施設保有量の最適化・あり方検討	① 武道館	生涯学習課	A	A	-	95
88	2	施設保有量の最適化・あり方検討	②⑦等 体育施設	生涯学習課	A	A	-	96
89	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①③等 体育施設	生涯学習課	A	A	-	97
90	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑯⑮等 体育施設	生涯学習課	A	-	-	98
91	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①②等 トイレ	三珠支所 等	A	A	-	99
92	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑨ 平塙熊野神社甲斐源氏発祥の地 史蹟トイレ	産業振興課	A	-	-	100
93	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①②等 公園	生涯学習課 等	-	-	-	101
94	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑤ 桜の森公園	生涯学習課	A	-	-	102
95	2	施設保有量の最適化・あり方検討	⑥ 桜の里公園	生涯学習課	A	A	-	103

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
96	2	施設保有量の最適化・あり方検討	①-③ 集会施設	生涯学習課 等	A	A	-	104
97	2	施設保有量の最適化・あり方検討	－ 下九一色生活改善センター	三珠支所	A	A	-	105
98	2	施設保有量の最適化・あり方検討	② 地域公共交通網の抜本的見直し (地域公共交通計画策定事業)	防災交通課	A	A	-	106
99	2	公共施設等の利用者負担の適正化	① 公共施設等の使用料の適正化	総務課	A	A	-	107
100	3	イベントの見直し	① イベントの見直し	産業振興課	A	A	-	108
101	3	事務事業の見直し	① シーリングの導入	政策推進課／財政課	A	A	-	109
102	3	事務事業の見直し	② サンセット方式の導入	政策推進課／財政課	A	A	-	110
103	3	町単独補助金の見直し	サンセット方式の導入 ①-③ 少額補助金の廃止 補助率の見直し	財政課	S	A	-	111
104	3	特別会計・基金の整理統合/ 公金運用方法の最適化	① 特別会計の整理	財政課	A	B	-	112
105	3	特別会計・基金の整理統合/ 公金運用方法の最適化	② 基金の整理	財政課	A	A	-	113
106	3	特別会計・基金の整理統合/ 公金運用方法の最適化	③ 公金運用方法の最適化	財政課	A	A	-	114
107	3	町ごみ袋の規格統一と価格の決定	① 指定ごみ袋の作成・ ごみ処理有料化の検討	生活環境課	B	A	-	115
108	3	町ごみ袋の規格統一と価格の決定	② ごみの減量化	生活環境課	A	B	-	116
109	3	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上	① 町税の徴収率維持	税務課	A	A	-	117
110	3	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上	② 住宅家賃の収納率向上	建設課	A	A	-	118
111	3	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上	③ 簡易水道使用料の収納率向上	生活環境課	A	B	-	119
112	3	下水道事業における使用料金の適正化	① 使用料金改定	生活環境課	B	A	-	120
113	3	簡易水道事業における使用料金の適正化	① 使用料金改定	生活環境課	B	A	-	121
114	3	神明の花火大会の自走化	① 四季のまつりの見直し	産業振興課	S	S	-	122
115	3	神明の花火大会の自走化	② 有料観覧席の高付加価値化	産業振興課	A	A	-	123
116	3	神明の花火大会の自走化	③ 補助金の全額返金	産業振興課	S	S	-	124
117	3	神明の花火大会の自走化	④ 外部団体設置検討	産業振興課	A	A	-	125

No.	基本方針	取組項目	具体的な事業又は施設名	主管課	評価			頁
					R5	R6	R7	
118	3	ふるさと納税の推進	① 首長によるトップセールスや県人会、紹介事業者等を通じて町への寄附を拡大	政策推進課	S	S	-	126
119	3	ネーミングライツスポンサーの獲得	① ネーミングライツスポンサーの獲得	政策推進課	A	C	-	127
120	3	広告収入の拡充（広報誌・HPバナー・封筒）	① 広告主の調査・募集・契約	総務課	A	S	-	128
121	3	広告収入の拡充（コミュニティバス 等）	② 広告主の調査・募集・契約	総務課	A	D	-	129
122	3	町有財産の有効活用	①② 対応方針の検討	政策推進課	A	B	-	130
123	4	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	① 町議会本会議のYouTube配信	総務課／議会事務局	A	A	-	131
124	4	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	② ホームページの充実	総務課	A	A	-	132
125	4	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	③ SNS発信の充実	総務課	A	A	-	133
126	4	防災行政無線による多媒體配信	① 防災行政無線システムの更新	防災交通課	A	A	-	134
127	4	防災行政無線による多媒體配信	② 防災行政無線放送事案の検討・基準の作成	防災交通課	B	A	-	135
128	4	各戸回覧等における電子化の充実	① ホームページでの広報掲載の継続	総務課	A	A	-	136
129	4	各戸回覧等における電子化の充実	② LINEでの各種イベントのお知らせの充実	総務課	A	A	-	137
130	4	各戸回覧等における電子化の充実	③ 配布件数を100件程度に縮減	総務課	A	C	-	138
131	4	電子申請手続きの拡充	① 独自の電子申請業務数の拡充	総務課	A	C	-	139
132	4	電子申請手続きの拡充	② 独自の電子申請利用率の向上	総務課	S	S	-	140
133	4	電子申請手続きの拡充	③ 事前受付のオンライン化	総務課	A	C	-	141
134	4	スマート窓口の実現	① 「記入不要窓口」の導入	総務課／町民課	A	A	-	142
135	4	スマート窓口の実現	② キャッシュレス決済の導入	総務課／町民課	A	A	-	143

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	1	具体的な事業又は施設名	① 課係等の再編、統合、廃止	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	調査・検討 21課→19課（R6.4.1）	実施 19課→17課（R7.4.1）	実施 17課（R8.3.31）	
年次計画	詳細 細	①機構改革に係る課の再編に向けた庁内調整を行う。 ②行政組織条例改正案を議会に上程する。 ③議会の議決後、住民に対し広報、HP等による周知を行う。	①R7年度に向けた機構改革について、全課と協議し方針を固め、条例改正案を議会に上程する。 ②R6.12議会の議決後、住民に対し広報、HP等による周知を行う。 ③R7.3下旬、集約作業（引っ越し）を行う。	①必要に応じて課の再編を行う。	
取組状況	実績値 効果額	19課（R6.4.1） 14,943千円	19課→17課（R7.4.1） 14,467千円	— —	
取組状況	詳細 細	①R6年度に向けた課の機構改革案を作成し、当該課と協議のうえ方針を固めた。 ②行政組織条例改正案を議会に上程し、機構改革案が議会で可決された。 ③議会の可決後、住民に対し広報、HP等による周知を行った。	①R6.7.25からR6.8.23の間で各課ヒアリングを実施し、現状の把握を行った。 ②R7.2、R7.3広報紙で周知を行った。 ③R7.3.14に本庁舎集約作業を完了した。	①現状において課の再編を行う事案はない。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	次年度に控えている、各課本庁舎集約作業をスムーズに行うため、早い段階で段取りを完了し住民に不利益の無いよう準備を行いたい。	引き続き各課の業務内容を精査し、事務効率化を目指す。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	2	具体的な事業又は施設名	② 日直の箇所数の見直し	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査 3カ所→1カ所 (R6.4.1)	実施 1カ所 (R7.3.31)	継続 1カ所 (R8.3.31)	
	詳細	①他市町村の取り組み状況を踏まえたマニュアルの作成。 ②職員を対象に日直業務研修を行う。 ③広報等で住民への周知を行う。	①R6.4 実施 ②適宜マニュアル等の改定を実施。	①必要に応じてマニュアル等の改訂を行う。	
取組 状況	実績値	1カ所 (R6.4.1)	—	—	
	効果額	537千円	—	—	
	詳細	①他市町村の取り組み状況を踏まえたマニュアルの作成した。 ②R6.3.26、27に対象職員に向けた研修を実施した。 ③広報4月号等による周知を実施予定。	①R6.4に実施済み。R7.3末時点において支障なし。 ②R6.4に実施済み。	①現状において改訂の必要はない。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	問題が発生した場合には適宜マニュアル等の改定を実施し、柔軟な対応を目指していく。	町民サービスの低下を招かぬよう引き続き対応する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	3	具体的な事業又は施設名	③ 宿直の体制の見直し	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査 2人体制→1人体制 (R6.4.1)	実施 1人体制 (R7.4.1)	継続 1人体制 (R8.4.1)	
	詳細	①他市町村の取り組み状況を踏まえたマニュアルの作成。 ②職員を対象に宿直業務研修を行う。	①R6.4 実施 ②適宜マニュアル等の改定を実施。	①必要に応じてマニュアル等の改訂を行う。	
取組 状況	実績値	1人体制 (R6.4.1)	—	—	
	効果額	1,606千円	—	—	
	詳細	①他市町村の取り組み状況を踏まえたマニュアルの作成した。 ②R6.3.26、27に対象職員に向けた研修を実施した。	①R6.4に実施済み。R6.12末時点において支障なし。 ②R6.4に実施済み。	①現状において改訂の必要はない。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	問題が発生した場合には適宜マニュアル等の改定を実施し、柔軟な対応を目指していく。	町民サービスの低下を招かぬように引き続き対応する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	4	具体的な事業又は施設名	④-1 支所出張所の適正化 三珠庁舎（再掲 個別No.68）	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 本庁舎へ統合	
	目標値	—	—	—	
詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行う。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。	①住民説明会など地域への説明（アンケートも）などを実施し、疑問点や不安な点を解消しながら、地域の理解を頂く。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。			—
取組状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行った。 ②R6.12議会にて三珠支所廃止の議決済み。 ③R7.2広報紙で周知を行った。	①住民の疑問点や不安な点を解消するため、区長を通じたアンケート調査をR6.7末に実施した。R6.9に区長、組長を対象に疑問点や不安な点を解消する話し合いを実施した。 ②R6.12議会にて三珠支所廃止の議決済み。 ③R7.2広報紙で周知を行った。			—
評価	評価区分	—	—	—	
	評価理由	—	—	—	
次年度改善事項	三珠支所と総務人事係で担当を明確にし、連携をして統廃合に向けた準備を進めていく。	町民サービスの低下を招かぬように引き続き対応する。			—
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	5	具体的な事業又は施設名	④-2 支所出張所の適正化 六郷庁舎（再掲 個別No.69）	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・審議 —	R6 現状維持 —	R7 出張所化 —	
詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行う。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。	①住民説明会など地域への説明（アンケートも）などを実施し、疑問点や不安な点を解消しながら、地域の理解を頂く。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。			—
実績値 効果額	—	—	—	—	—
取組状況	詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行った。 ②R6.12議会にて六郷支所を廃止し六郷出張所へ改正する議決済み。 ③R7.2広報紙で周知を行った。	①住民の疑問点や不安な点を解消するため、区長を通じたアンケート調査をR6.7末に実施した。R6.9に区長、組長を対象に疑問点や不安な点を解消する話し合いを実施した。 ②R6.12議会にて六郷支所を廃止し六郷出張所へ改正する議決済み。 ③R7.2広報紙で周知を行った。		—
評価 価	評価区分	—	—	—	—
	評価理由	—	—	—	—
次年度 改善事項	六郷支所と総務人事係で担当を明確にし、連携をして統廃合に向けた準備を進めていく。	町民サービスの低下を招かぬように引き続き対応する。			—
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	課の再編と配置・宿日直の見直し		
(施策概要)	課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことにより人的資源の確保を図る。				
個別No.	6	具体的な事業又は施設名	④-3 支所出張所の適正化 大同出張所（再掲 個別No.70）	計画書該当頁	11
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	検討・審議 —	本庁舎へ統合 —	— —	
詳	細	①地元説明会を開催し、地域からの了承を得る。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、全町民に向けた広報等による周知を行う。	①大同出張所統合による住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施。	—	
実績値	—	—	—	—	
取組状況	効果額	—	—	—	
詳	細	①R6.3.4、地元説明会を開催し、地域からの了承を得た。 ②R6.3議会条例改正案を上程し、可決。 ③R6.3.15、地元住民へチラシの各戸配布、R6.4に全町民に向けた広報等による周知を実施予定。	①大同出張所の本庁舎への統合により、住民票の取得について問い合わせはあったが、丁寧な対応を行ったことで苦情等はなし。	—	
評価	評価区分	—	—	—	
	評価理由	—	—	—	
次年度改善事項	年度改善事項	住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施していく。	住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施していく。	—	
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	町民課 国保年金係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	国保診療所・訪問看護ステーション西八代		
(施策概要)	町単独運営から、岐南医療センター企業団への転換・連携強化を図ることにより、地域医療の中核を担う外来医療、在宅医療分野について更なる手厚い支援が実現可能。				
個別No.	7	具体的な事業又は施設名	① 国民健康保険診療所（再掲 個別No.65）	計画書該当頁	12
年度別事業計画					
項目		R5	R6	R7	
年次 計 画	取組内容	検討・審議	休止、指定管理・売却に向けた検討	指定管理による安定的な医療提供	
	目標値	－	－	－	
年次 計 画	詳細	①国保運営協議会への現状の説明及び方向性の共有。 ⑤施設設備の有効活用策の検討。	①受診者のスムーズな引継ぎに向けた受診者状況調査等の実施。 ②上記を踏まえた方針の最終決定。 ③条例改正案を作成し、R6.12議会へ上程。 ④患者の引継ぎ。（紹介状の作成） ⑤施設設備の有効活用策の検討。	①指定管理者と連携し安定した医療提供を行う。	
	実績値	－	－	－	
取組 状況	効果額	－	－	－	
	詳細	①R5.12.19に国保運営協議会を開催し、診療所の現状の説明及び今後の運営について諮問を行った。 (次回、R6.3.28開催の国保運営協議会で、答申案について検討)	①受診者の状況調査としてアンケート調査を実施。(R6.7末 回答：216件) ②指定管理の公募を行いR6.11に候補者を選定。 ③R6.12議会において指定管理者の選定が承認。 ④R7.2より終了する整形外科等紹介状発行。 ⑤R6.12より医師住宅の利用検討。	①指定管理者による医療提供を行っている。 (R7.4～7の利用状況) 4月.94名、5月.79名、6月.87名、7月.77名 月平均84名であり、1日平均は11名。 10月からインフルエンザの予防接種を実施する予定。 R6当初予算とR7当初予算を比較すると4,400万円の削減効果となった。	
評価 価値	評価区分	－	－	－	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	当該計画に沿って、令和7年度からの指定管理移行に至つたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	指定管理期間が3年となることから安定した診療体制の維持を図る。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	介護課 訪問看護ステーション西八代
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	国保診療所・訪問看護ステーション西八代		
(施策概要)	町単独運営から、峡南医療センター企業団への転換・連携強化を図ることにより、地域医療の中核を担う外来医療、在宅医療分野について更なる手厚い支援が実現可能。				
個別No.	8	具体的な事業又は施設名	② 訪問看護ステーション西八代（再掲 個別No.66）	計画書該当頁	12
項目	年度別事業計画				
	R5		R6	R7	
年次計画	取組内容	検討・審議	統合等について検討	統合等について検討	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①統合に向けた検討・協議。 ②峡南医療センター企業団富士川病院併設訪問看護ステーションの現状確認。	①職員身分に関する検討・調整。 ②周辺訪問看護ステーションの情報収集。 ③峡南医療センター企業団との意見交換及び業務調整。 ④山梨県看護協会等との意見交換及び業務調整	①周辺ステーション、新規事業所等との意見交換・業務調整。 ②条例改正案を作成し、R7.12議会へ上程。 ③利用者やケアマネジャー等各関係者への周知。 ④患者引き継ぎ。	
	実績値	—	—		
取組状況	効果額	—	—		
	詳細	①ステーション内部で統合に向けた課題等の検討を行った結果、職員の身分に関する協議がなされていなかったため、次年度の早い段階で職員の処遇に関する検討・調整をしていただくよう町人事主管課に依頼した。 ②富士川病院併設訪問看護ステーションの職員体制、勤務体制、利用患者数、対象地域などの現状を伺い、業務調整が必要と思われる項目を確認した。併せて、峡南医療センター企業団に対して統合の意向を確認する必要があり、次年度以降に意見交換と業務調整を行うこととした。	①統合するにあたり職員の希望や身分に関し、総務人事係と話し合いを実施し、現時点での選択肢について確認を行った。 ②R6.6市川訪問看護ステーション、訪問看護ステーションふじ、ますほ訪問看護ステーションの情報収集を行った。 ③峡南医療センター企業団では、訪問看護ステーションの拡充について、現時点では考えていない。通常の看護師としての受け入れは可能。これらの調査結果に基づき、選択可能な形態を検討した結果、山梨県看護協会を中心に検討することとした。 ④R6.11山梨県看護協会訪問看護ステーション部との協議の結果、統合やサテライトの設置は不可、職員としての採用は可能とのこと。	①周辺ステーション、新規事業所等との意見交換、やまなし産業支援機構に業務移譲・事業承継について相談を行った。併せて職員の意向確認を実施。	
	評価区分	—	—	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となったため。	年次計画どおりの実績となったため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の適正配置	(取組項目)	職員の適正配置		
(施策概要)	職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。				
個別No.	9	具体的な事業又は施設名	① 正職員数の適正化	計画書該当頁	13
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査・検討 192人→190人（R6.4.1）	実施 190人→189人（R7.4.1）	実施 189人→188人（R8.4.1）	
	詳細	①本町における適正職員数の把握。 ②上記を踏まえたR6年度以降を計画期間とする第5次定員適正化計画の策定。	①職員定員適正化計画に基づき、R6.5末までに退職者を把握し、職員採用数の確定を行う。	①職員定員適正化計画に基づき、R7.5末までに退職者を把握し、職員採用数の確定を行う。	
取組状況	実績値	190人（R6.4.1）	182人（R7.4.1）		
	効果額	17,642千円	47,648千円		
	詳細	①本町における適正職員数の把握した。 ②R6.3.19に上記を踏まえた第5次職員定員適正化計画を策定した。 (R5 = 190人、R6 = 189人、R7 = 188人)	①今年度末の退職者を把握し、検討の結果、本年度の職員採用試験は実施しないこととした。	①R7.5末までに退職者を把握した。R8年度職員採用数を確定した。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	本年度策定した職員定員適正化計画に基づき効率的な業務体系を推進していく。	R5年度に策定した職員定員適正化計画に基づき効率的な業務体系を推進していく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の適正配置	(取組項目)	職員の適正配置		
(施策概要)	職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。				
個別No.	10	具体的な事業又は施設名	② 会計年度任用職員数の適正化	計画書該当頁	13
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 調査・検討	R6 実施	R7 実施	
	目標値	170人→160人（R6.4.1）	160人→150（R7.4.1）	140人（R8.3.31）	
取組状況	詳細	①会計年度任用職員の適正化を図るため、各課へのヒアリングや業務量の見直しを実施する。 ②会計年度任用のルールを各課へ周知する。	①会計年度任用職員の適正化を図るため、各課へのヒアリングや業務量の見直しを実施する。 ②施設保有量の最適化に併せた会計年度任用職員の適正化を図る。	①施設保有量の最適化に併せた会計年度任用職員の適正化を図る。	
	実績値	153人（R6.4.1）	142人（R7.4.1）		
	効果額	21,853千円	－		
	詳細	①各課とのヒアリング等を実施した結果、目標値を超える17人の削減となった。 ②R5.9.25に会計年度任用のルールを各課へ周知した。	①R7.4に向け、一般事務補助の会計年度任用職員の適正化を行うため調整をしている。 ②R6.11に各課ヒアリングを実施し、削減の調整を行った。R7.4.1には142人を予定しており、11人の削減となる。	①各課の業務に見合った会計年度任用職員の配置を行っている。	
C	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	職員数は年次計画どおりの実績となつたが、効果額としては評価ができない。これは、人事院及び山梨県人事委員会勧告適用による増額分が職員数の減による減額分を上回つたためである。		
次年度改善事項	本年度実施すべきであった一般事務補助の会計年度任用職員の適正化に至らなかつたため、業務量の見直しを真摯に取り組み、一般事務補助の適正化を進めるとともに、施設保有量の最適化に併せた見直しを行う。	引き続き各課の業務内容を精査し、事務効率化を目指す。			
備考	R6効果額については、当初予算比で約83,000千円の増（人事院及び山梨県人事委員会勧告適用によるコスト増による）				

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の適正配置	(取組項目)	職員の適正配置		
(施策概要)	職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。				
個別No.	11	具体的な事業又は施設名	③ 会計年度任用職員の勤務時間の見直し	計画書該当頁	13
項目	年度別事業計画				
取組内容	R5		R6	R7	
目標値	調査・検討		見直し・実施	継続	
年次計画	詳細	①各課の業務量のヒアリングを実施する。 ・R5.4.1時点 業務時間が7.5時間の職員113人 全体の会計年度任用職員170人 113人/170人 = 66%	①事務事業の見直し状況を精査する中で、各課の業務量のヒアリングを実施する。 ・R6.4.1時点 業務時間が7.5時間の職員52人 全体の会計年度任用職員153人 52人/153人 = 34%	①事務事業の見直し状況を精査する中で、各課の業務量のヒアリングを実施する。	
実績値	66% (R5.4.1) →34% (R6.4.1)	34% (R6.4.1) →32% (R7.4.1)			
効果額	—	—			
取組状況	詳細	①各課の業務量のヒアリングを実施した結果、業務量が多く全会計年度任用職員の業務時間が7時間又は6時間とはならなかった。 ・R6.4.1時点 業務時間が7.5時間の職員52人 全体の会計年度任用職員153人 52人/153人 = 34%	①R6.7.25からR6.8.23の間で各課ヒアリングを実施し、現状の把握を行った。R6.11.15からR6.11.20の間で新年度に向け各課と詳細なヒアリングを実施した。 ・R7.4.1時点 業務時間が7.5時間の職員45人 全体の会計年度任用職員142人 45人/142人 = 32%	①今後実施予定。	
評価	評価区分	B	B		
	評価理由	全会計年度任用職員の業務時間が7時間又は6時間とはならなかったため。	全会計年度任用職員の業務時間が7時間又は6時間とはならなかったため。		
次年度改善事項	事務事業の見直し等を推進する中で、勤務時間のさらなる見直しを図っていく。	事務事業の見直し等を推進する中で、勤務時間のさらなる見直しを図っていく。			
備考	R5効果額は個別No.10の効果額に含む。				

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の適正配置	(取組項目)	職員の適正配置		
(施策概要)	職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。				
個別No.	12	具体的な事業又は施設名	④ 早期退職制度の構築	計画書該当頁	13
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 例規制定	R6 実施	R7 継続	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	— —	
評価	評価区分 評価理由	①他市町村の現状を把握し・検討を行う。 ②要綱案作成・例規審査を行い、要綱制定に向け準備を実施する。 ③職員への周知を行う。	①例規審査を実施し、要綱制定を行う。 ②職員への周知を行う。	①引き続き取り組み内容を周知し、対応する。	
次年度改善事項	例規審査及び要綱制定を速やかに行う。	引き続き取り組み内容を周知し、対応する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の適正配置	(取組項目)	職員の適正配置		
(施策概要)	職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。				
個別No.	13	具体的な事業又は施設名	⑤ 専門的技術を活かした職員の適正配置	計画書該当頁	13
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 継続 —	R6 継続 —	R7 継続 —	
取組状況	実績値 効果額	①効果的な分掌配置等の徹底に向け、対象者にヒアリングを行う。 —	①担当業務における一般職と専門職のそれぞれの強みを活かした分掌配置等の徹底。 —	①担当業務における一般職と専門職のそれぞれの強みを活かした分掌配置等の徹底。 —	
評価	評価区分 評価理由	①効果的な分掌配置等の徹底に向け、対象者にヒアリングを行ったものの、一部に業務見直しなどによる成果が認められなかった。 — 当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	①R6.7.25からR6.8.23の間で各課ヒアリングを実施し、現状の把握を行った。この結果より、専門的技術が活かせるよう職員の適正配置を行った。 — 年次計画どおりの実績となつたため。	①R7.11に各課ヒアリングを実施予定。ヒアリング結果をもとに適正配置を行う。 —	
次年度改善事項	担当業務における一般職と専門職のそれぞれの強みを活かした分掌配置等を行う。	引き続き、担当業務における一般職と専門職のそれぞれの強みを活かした分掌配置等を行う。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	人事マネジメントの強化	(取組項目)	人事マネジメントの強化		
(施策概要)	人事評価制度等の適正な運用等を通じ、人事マネジメントの強化を図る。				
個別No.	14	具体的な事業又は施設名	① 人事評価結果の昇級、昇格への反映	計画書該当頁	14
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 実施 —	R6 実施 —	R7 実施 —	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —		
評価	評価区分 評価理由	①R5.5、評価者に対して研修を実施したものの、被評価者に対する研修は未実施となった。 ②昇格については、R5年度は事例を調査研究を行つたが、反映には至らなかった。	①R6.7に評価者研修を実施した。 ②人事評価制度の活用について、より良いものとするため調査・研究を引き続き行う。	①R7.10に評価者研修を計画している。 ②人事評価制度の活用について、より良いものとするため調査・研究を引き続き行う。	
次年度改善事項	職員のモチベーション向上が図られ、ひいては住民サービスの向上へつなげる制度設計を構築していく。	職員のモチベーション向上が図られ、ひいては住民サービスの向上へつなげる制度設計を構築していく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	人事マネジメントの強化	(取組項目)	人事マネジメントの強化		
(施策概要)	人事評価制度等の適正な運用等を通じ、人事マネジメントの強化を図る。				
個別No.	15	具体的な事業又は施設名	② 人事評価結果のフィードバック	計画書該当頁	14
項目	年度別事業計画				
年次 計画	R5	R6	R7		
	実施	実施	実施		
取組状況	目標値	－	－	－	
	実績値	－	－		
評価	効果額	－	－		
	評価区分	A	A		
改善事項	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
	次年度	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	人事マネジメントの強化	(取組項目)	人事マネジメントの強化		
(施策概要)	人事評価制度等の適正な運用等を通じ、人事マネジメントの強化を図る。				
個別No.	16	具体的な事業又は施設名	③ 管理職登用試験の導入	計画書該当頁	14
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 調査・検討	R6 実施	R7 実施	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	— —	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	C 管理職登用試験の導入ができなかつたため。	— —	
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	人事マネジメントの強化	(取組項目)	人事マネジメントの強化		
(施策概要)	人事評価制度等の適正な運用等を通じ、人事マネジメントの強化を図る。				
個別No.	17	具体的な事業又は施設名	④ 職員給与運用基準の見直し	計画書該当頁	14
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	見直し・協議・実施	実施	実施	
取組状況	詳細	①これまで条例に定められた運用が適正に図られていなかったことから、適正な運用へと見直しを行う。	①R6.6から条例に沿った、適正な運用を行う。	①取組内容を引き続き推進する。	
	実績値	—	—		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①適正な運用へと見直しを行うべく協議を進めていたが、職員組合との妥結に至らなかった。	①職員組合との協議のうえ、R6.12議会にて行政職給料表級別基準職務表の改正を行い適正な運用を図った。	①新たな行政職給料表級別基準職務表を運用中。	
次年度改善事項	評価区分	D	A		
	評価理由	妥結に至るまで進捗しなかった。	年次計画どおりの実績となつたため。		
備考	R6.5末までに運用の適正化を図る。 引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。				

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	防災交通課 消防防災係
(実施項目)	消防団組織の見直し	(取組項目)	消防団組織の見直し		
(施策概要)	地域の実情を考慮し、地域防災力向上や消防団組織強化のため、組織（分団、部、班）の再編成等を実施。				
個別No.	18	具体的な事業又は施設名	① 消防団組織の見直し	計画書該当頁	15
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査・検討 24部（R6.3.31）	実施 23部（R7.3.31）	実施 22部（R8.3.31）	
	詳細	①聞き取り調査により、見直す必要のある団を把握し、一覧化の上、統廃合に向けた具体的な工程表を作成・共有する。	①工程表に基づき、地域にあった組織の再編等を行う。	①工程表に基づき、地域にあった組織の再編等を行う。	
取組状況	実績値	24部（R6.3.31）	23部（R7.3.31）		
	効果額	—	—		
	詳細	①聞き取り調査により、見直す必要のある団を把握し、一覧化の上、統廃合に向けた具体的な工程表を作成・共有した。	①年5回の消防団幹部会、年1回の消防委員会で情報共有した。消防団からの意見としては、消防団員数の減少による負担増があり、部や班を減らしたい声があった。	①R7.4、5消防団幹部会、R7.5消防委員会で情報共有した。消防団からの意見としては、人口減に伴う消防団員数の減少を見込んだ上で、組織の再編成を検討していくべきとの声があった。引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	工程表に基づき、地域にあった組織の見直しを行ふため、分団との調整や、地域への説明などを行い、統廃合が望ましい組織について順次取り組む。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	職員の政策形成能力の向上	(主管課)	総務課 人事給与係	
(実施項目)	職員の政策形成能力の向上	(取組項目)	職員の政策形成能力の向上			
(施策概要)	人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価を推進し、職員の政策形成能力の向上を目指す。					
個別No.	19	具体的な事業又は施設名	① 定期的な人事異動の実施	計画書該当頁	16	
項目	年度別事業計画					
年次 計 画	R5	R6	R7			
	実施 目標値 3割異動	実施 3割異動	実施 3割異動			
取組状況	詳 細 ①概ね3年程度で人事異動を行う。新規の採用職員については、採用から10年程度は窓口部門・内部管理部門・事業部門を経験させ、ジョブローテーションを行う。 ②ジョブローテーション終了後は、それぞれの適性に応じた部門において、定期的な人事異動のもと、専門性を高めていく。	①概ね3年程度で人事異動を行う。新規の採用職員については、採用から10年程度は窓口部門・内部管理部門・事業部門を経験させ、ジョブローテーションを行う。 ②ジョブローテーション終了後は、それぞれの適性に応じた部門において、定期的な人事異動のもと、専門性を高めていく。	①概ね3年程度で人事異動を行う。新規の採用職員については、採用から10年程度は窓口部門・内部管理部門・事業部門を経験させ、ジョブローテーションを行う。 ②ジョブローテーション終了後は、それぞれの適性に応じた部門において、定期的な人事異動のもと、専門性を高めていく。			
	実績値 効果額 3割異動	3割異動	3割異動			
評価	詳 細 ①採用から10年程度の職員については、ジョブローテーションを実施した。 ②専門性を高めるため、適性に応じた人事異動を実施した。	①R6.9異動希望調査実施済み。 ②専門性を高めるため、適性に応じた人事異動を実施した。	①R7.9異動希望調査を実施予定。			
	評価区分 A	A				
次年度改善事項	年次計画どおりの実績となつたため。		年次計画どおりの実績となつたため。			
	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。					
備考						

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	職員の政策形成能力の向上	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の政策形成能力の向上	(取組項目)	職員の政策形成能力の向上		
(施策概要)	人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価を推進し、職員の政策形成能力の向上を目指す。				
個別No.	20	具体的な事業又は施設名	② 人事評価実績の確実な反映	計画書該当頁	16
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	実施	実施	実施	
	詳細	異動対象者中 3割以上	異動対象者中 3割以上	異動対象者中 3割以上	
取組状況	実績値	4割	4割		
	効果額	—	—		
	詳細	①過去の業績評価に基づき、適性の認められる部門への配置を行った。	①異動希望調査と業績評価を参考にR7.4人事異動に向けた適性の認められる部門への配置を行った。	①今後行う異動希望調査と業績評価を参考にR8.4人事異動に向けた調整を行う。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	職員の政策形成能力の向上	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の政策形成能力の向上	(取組項目)	職員の政策形成能力の向上		
(施策概要)	人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価を推進し、職員の政策形成能力の向上を目指す。				
個別No.	21	具体的な事業又は施設名	③-1 研修制度の充実	計画書該当頁	16
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査・検討	検討・実施	検討・実施	
取組状況	詳細	①採用調査・検討を行う。 ②早稲田大学マニフェスト研究所で実施している人材マネジメント研究部会への派遣を行い、他自治体との協働の中で問題解決能力を養う。	①ジョブローテーション終了後の職員による業務把握研修の実施。（年6テーマ） ②早稲田大学マニフェスト研究所で実施している人材マネジメント研究部会への派遣を行い、他自治体との協働の中で問題解決能力を養う。	①ジョブローテーション終了後の職員による業務把握研修の実施。（年6テーマ）	
	実績値	—	—		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①検討の結果、ジョブローテーション終了後の職員が、ジョブローテーション中の職員に向けて業務の研修を行うことにより、講師・受講者双方の政策形成能力の向上を図る旨の方針とした。 ②人材マネジメント研究部会への派遣を行った。	①準備が整わず実施できなかった。 ②人材マネジメント研究部会へ派遣済み。	①実施に向け検討中。	
次年度改善事項	A	B			
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	人材マネジメント研究部会への派遣は実施できたが、業務把握研修が実施できず、年次計画どおりとはならなかつたため。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	職員の政策形成能力の向上	(主管課)	総務課 人事給与係
(実施項目)	職員の政策形成能力の向上	(取組項目)	職員の政策形成能力の向上		
(施策概要)	人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価を推進し、職員の政策形成能力の向上を目指す。				
個別No.	22	具体的な事業又は施設名	③-2 人事交流の充実	計画書該当頁	16
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査・検討	検討・実施	検討・実施	
取組状況	詳細	①職員の人事交流に向けた、他市町村や民間企業との調整を積極的に行う。	①職員の人事交流に向けた、他市町村や民間企業との調整を積極的に行う。 ②人事交流の実施。	①職員の人事交流に向けた、他市町村や民間企業との調整を積極的に行う。 ②人事交流の実施。	
	実績値	—	—		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①調整を始めたが、最終調整に至らなかった。	①他市町村や民間企業との人事交流に向けて調整を行った。 ②本町の体制が整わず行財政改革後に実施する。	①民間企業との人事交流（派遣のみ）に向けて調整済み。 ②現状の各係の業務量から人事交流は難しいと判断した。	
次年度改善事項	評価区分	D	D		
	評価理由	協議不足のため、進捗が不十分だった。	本町の体制が整わず、進捗が不十分だったため。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	政策推進課 政策推進係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	23	具体的な事業又は施設名	①-1 各負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・ <u>・</u> 島根広域行政組合	計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	総点検・検討・協議 —	協議・実施 —	協議・実施 —	協議・実施 —
詳	細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。
取組状況	実績値 効果額	— —	— 4,388千円	— 2,985千円	
詳	細	①一覧化を図り点検を行ったが、組合との協議まで及ばず翌年度当初予算への反映には至らなかった。	①R6当初予算を款別（議会費、総務費、消防費等の6科目）と区別（事務局費、厚生支援費、情報センター費、消防費の4項目）に整理し、見直し可能な項目を点検した。 ②R6当初予算の旅費・需用費・役務費等の削減が確認できたが、R7当初予算に向けて組合事務局との協議において更なる削減の余地は困難との見解を示された。	①R7当初予算を款別（議会費、総務費、消防費等の6科目）と区別（事務局費、厚生支援費、情報センター費、消防費の4項目）に整理し、見直し可能な項目を点検した。 ②R7当初予算の旅費・需用費・役務費等の削減が確認できた。	
評価	評価区分 評価理由	C 当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	B 当該年度の計画に基づき、点検・協議を実施した。結果として削減には至らなかった。		
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	今年度は削減の余地が無かつたが、次年度も点検・協議を行い翌年度予算に反映する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	いきいき健康課 健康増進係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	24	具体的な事業又は施設名	①-2 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・ <u>峡南医療センター企業団</u>	計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容	総点検・検討・協議	協議・実施	協議・実施	
	目標値	—	—	—	
詳	細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。 ③R6.6までに、負担金算出方法の見直し（ルール変更）を完了させ、R6.6補正予算へ反映。 ④R6.11までに、無床診療所時（※R8～）の繰出金ルール変更に向けた確認書を締結。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。 ③R6.6までに、負担金算出方法の見直し（ルール変更）を完了させ、R6.6補正予算へ反映。 ④R6.11までに、無床診療所時（※R8～）の繰出金ルール変更に向けた確認書を締結。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	
実績値	—	—	—		
効果額	—	22,500千円	—		
取組状況	詳	構成町から企業団への負担金について、3者間（市川三郷町・富士川町・ <u>峡南医療センター企業団</u> ）において協議を行ったが、当初予算への反映には至らなかった。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、富士川町と一緒に点検を行い、見直すべき項目の抽出を行った。 ②抽出を行った結果から、特別交付税の割合について適正化を図り、R7年度当初予算への反映を実施した。 ③負担金算出方法の見直しをR6.9補正に向け協議を行っていたが、交付税の確定状況のうちに負担金を再計算することとなり、R6の負担金の見直しは、R7.3補正で22,500千円余りの減額となつた。 ④協議行い、両町で繰出金ルールについて再度確認を行い、見直しを行わないこととなった。	①昨年度実施した負担金の内容の細分化から、償還金（起債）に注目し、今後の需要・規模、機能集約に対応した設備投資となるよう協議を実施した。 ②今年度の起債を実施するにあたり、両町によるヒアリングを実施し、必要性及び今後の収支への影響を協議した。また、企業団の例月出納検査に富士川町と同席し、月次単位での情報共有を行っている。	
評価	評価区分	C	A		
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	概ね計画どおりの進捗であったため。		
次年度改善事項	R6.6までに、負担金算出方法の見直し（ルール変更）を完了させ、R6.6補正予算へ反映。 R6.11までに、無床診療所時（※R8～）の繰出金ルール変更に向けた確認書を締結。	峡南構想区域における区域対応方針や企業団経営強化プラン等を確認する中で負担金の内容を項目ごとに細分化し、見直すべき項目を抽出。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	25	具体的な事業又は施設名	①-3 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・山梨県市町村総合事務組合	計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	総点検・調査・検討	検討・実施	検討・実施	
	目標値	—	—	—	
	詳細 細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①前年度の協議結果を踏まえ、負担金の算出根拠、負担金の額について適正と判断し、現状維持とする。	
取組状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
	詳細 細	①一覧化を図り点検を行ったが、組合との協議まで及ばず翌年度当初予算への反映には至らなかった。	①R6.6にR7年度負担金の内容について、市町村事務組合担当者と打合せを行った。 ②打合せの結果、組合への負担金は適正であること確認した。	—	
評価	評価区分	C	C	—	
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	—	
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	市町村事務組合担当者と協議を進める中で、経費の削減に努める。	—		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用		(主管課)	町民課 国保年金係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化			
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。					
個別No.	26	具体的な事業又は施設名	①-4 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・後期高齢者医療広域連合		計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画					
取組内容	R5 総点検・調査・検討		R6 検討・実施	R7 現状維持		
目標値	—		—	—		
年次計画	詳 細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。 例年、9月下旬に県下27市町村の負担金を取り纏めた次年度の負担金資料が示され、概要説明が行われる。 過去の算定内容を基に示された算定内容を照査し、11月上旬までに当該連合との協議を終了する。	①負担金削減に向け、広域連合事務局との協議。		
取組状況	実績値	—	—			
	効果額	—	—			
	詳 細	①一覧化を図り点検を行ったが、組合との協議まで及ばず翌年度当初予算への反映には至らなかった。	②広域連合より示された共通経費等の負担金について、試算を検証し広域連合との協議を行ったが負担額の削減には至らなかった。	①協議に至っていない。		
評価	評価区分	C	B			
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	実施行程に沿って、負担金の精査を行い広域連合との協議を行っているが、県内全市町村に物価上昇分等の応分負担が求められていることから、負担金の削減には至らなかった。			
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	物価上昇により、負担金の軽減が図れなくても、負担内容の精査・協議を継続する。				
備考						

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	生活環境課 環境衛生係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	27	具体的な事業又は施設名	①-5 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・中巨摩地区広域事務組合	計画書該当頁	17
項目			年度別事業計画		
年次計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	総点検・調査・検討	検討・実施	現状維持	
	詳細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金精査に向け、組合事務局との協議。	
取組状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細	①各一部事務組合における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集等。	①負担金における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集を行った。 構成市町担当者と協議を継続中。最終的に管理者会において協議を行う。	①協議中。	
評価	評価区分	B	B		
	評価理由	一部の事務組合における根拠等資料が提供されておらず、現在も依頼を続けているため。	負担金割合については、構成市町による管理者会でも検討協議を行っている。		
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	施設はR13年までだが、処理場の解体や付属施設維持のための費用があることから構成市町と連携して負担金額の精査を行っていく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	生活環境課 環境衛生係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	28	具体的な事業又は施設名	①-6 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・三郡衛生組合	計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 総点検・調査・検討	R6 検討・実施	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金精査に向け、組合事務局との協議。	
取組状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細	①各一部事務組合における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集等。	①負担金における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集を行った。 負担金割合については、構成市町による管理者会でも検討協議を行っている。	①協議中。	
評価	評価区分	B	B		
	評価理由	一部の事務組合における根拠等資料が提供されておらず、現在も依頼を続けているため。	現在も検討協議中のため。		
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	六郷地区のし尿の受け入れもあることから、今後も構成市町と連携して負担金額の精査を行っていく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	生活環境課 環境衛生係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	29	具体的な事業又は施設名	①-7 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・峡南衛生組合	計画書該当頁	17
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	総点検・調査・検討	検討・実施	現状維持	
	詳細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金精査に向け、組合事務局との協議。	
取組状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細	①各一部事務組合における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集等。	①負担金における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集を行った。 負担金割合については、構成市町による管理者会でも検討協議を行っている。	①協議中。	
評価	評価区分	B	B		
	評価理由	一部の事務組合における根拠等資料が提供されておらず、現在も依頼を続けているため。	現在も検討協議中のため。		
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	解体のための積立基金もあることから、構成市町と連携して負担金額の精査を行っていく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	生活環境課 環境衛生係
(実施項目)	一部事務組合等との連携強化	(取組項目)	一部事務組合等との連携強化		
(施策概要)	各種負担金の総点検や更なる効率化の検討などを通じ、より効果的な行政運営を目指す。				
個別No.	30	具体的な事業又は施設名	①-8 負担金の総点検・連携強化による機能分化の徹底 ・山梨西部広域環境組合	計画書該当頁	17
項目			年度別事業計画		
		R5	R6	R7	
年次計画	取組内容	総点検・調査・検討	検討・実施	現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細 細	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金の内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、組合と見直しに向けた協議を実施し、翌年度当初予算へ反映。	①負担金精査に向け、組合事務局との協議。	
取組状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細 細	①各一部事務組合における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集等。	①負担金における均等割、人口割、実績割の算定割合及び根拠に係る情報収集を行った。 負担金割合については、構成市町による管理者会でも検討協議を行っている。	①協議中。	
評価	評価区分	B	B		
	評価理由	一部の事務組合における根拠等資料が提供されておらず、現在も依頼を続けているため。	現在も検討協議中のため。		
次年度改善事項	目標に至らなかった原因を検証し、次年度以降徹底する。	建設のための設計が始まるところから、構成市町と連携して負担金額の精査を行っていく。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	福祉課 社会福祉係
(実施項目)	民間活力等の活用	(取組項目)	社会福祉協議会との連携		
(施策概要)	社会福祉協議会との連携強化および在宅福祉サービスの利用者負担適正化				
個別No.	31	具体的な事業又は施設名	① 在宅福祉サービス利用者負担適正化	計画書該当頁	18
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	実績確認	実績確認	実績確認・検証	
取組状況	詳細 細	①社会福祉協議会に委託している在宅福祉サービス事業について事業ごとの申請件数・総事業費・利用者負担の割合について実績値を確認する。	①社会福祉協議会に委託している在宅福祉サービス事業について事業ごとの申請件数・総事業費・利用者負担の割合について実績値を確認する。	①在宅福祉サービス事業について実績値を確認する。 ②次期介護保険事業計画の策定に合わせ、事業検証・利用者負担の検証を行い、次年度予算に反映させる。	
	実績値 効果額	利用者負担の割合(R4)42.4%⇒(R5)51.1%	利用者負担の割合(R7.2末) 49.4%		
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	福祉課 社会福祉係
(実施項目)	民間活力等の活用	(取組項目)	社会福祉協議会との連携		
(施策概要)	社会福祉協議会との連携強化および在宅福祉サービスの利用者負担適正化				
個別No.	32	具体的な事業又は施設名	② 介護部門における連携の更なる強化	計画書該当頁	18
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 貸付	R6 実績確認	R7 事業検証・回収	
	目標値	6,400千円	—	6,400千円	
取組状況	詳細	①介護が必要な方に対し、安定的な介護サービスを提供できるよう、体制強化のため貸付を行う。	①介護部門の収支確認、事業の進捗状況確認を行う。 ②必要に応じ、事業計画の修正等を行う。	①貸付事業の効果検証を行う。 ②R8.3末までに貸付金の回収を行う。	
	実績値	—	—		
	効果額	3,913千円	367千円		
評価	詳細	①R5年度の貸付により、デイサービスおよび訪問介護部門の単年合計で収支差3,913千円となった。(介護職員処遇改善分を除く⇒R6年度会計で支払いが2,000千円程発生する)	①R6年度の介護部門の収支について、社会福祉協議会で集計を行っている。 ②R6.1末現在で収支差額として約367千円のプラス収支が発生している。	①R7年度の介護部門の収支について、社会福祉協議会で集計を行っている。	
	評価区分	A	A		
次年度改善事項	評価理由	年次計画以上の実績となつたため。 (貸付時の計画:収支差△5,768千円)	年次計画以上の実績となつたため。 (貸付時の計画:収支差△567千円)		
	備考	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	福祉課 社会福祉係
(実施項目)	民間活力等の活用	(取組項目)	社会福祉協議会との連携		
(施策概要)	社会福祉協議会との連携強化および在宅福祉サービスの利用者負担適正化				
個別No.	33	具体的な事業又は施設名	③ 社会福祉協議会への職員派遣(法人部門)のあり方検討	計画書該当頁	18
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	人事案作成(派遣)	職員派遣	—	—
年次 計画	詳細	①人事案の参考として、県内自治体の社協派遣状況を確認する。 ②社会福祉協議会の事業内容を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ③上記一覧表をもとに、社会福祉協議会と見直しに向けた協議を行った上で、効果的な職員派遣を実施。	①派遣した職員と共に見直しを実施する中で、社会福祉協議会の業務改善を実施する。	法人部門の業務について、社会福祉協議会と町とで情報共有する。	
	実績値	—	—	—	—
取組 状況	効果額	—	—	—	—
	詳細	県内自治体の派遣状況を確認。また、社会福祉協議会の事業内容を項目ごとに一覧化を図ったうえで、点検を行った。社会福祉協議会と見直しに向けた協議を行った上で、効果的な職員派遣(社会福祉協議会が必要とする職員)を実施。 ※従前は局長(課長クラス)を派遣していたが、実務者レベルの派遣が必要なため、一般職員の派遣を行う事とした。	①本年度より一般職員を派遣し、実務にあたりながら業務改善に取り組んでいる。	①本年度より職員派遣は終了し社会福祉協議会にて会計年度職員を採用し業務にあたっている。	
評価 価	評価区分	A	A	—	—
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—
次年度 改善事項	派遣職員と連携し、社会福祉協議会議会の抜本的改革を推進する。	R7.4からは社会福祉協議会にて会計年度職員を採用し業務にあたる。よって、R7.3末をもって職員派遣は終了とする。	—	—	—
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	介護課 包括支援係
(実施項目)	町民等との連携、協働	(取組項目)	生活支援体制の構築		
(施策概要)	町民同士が地域で支え合う=誰もが住みやすい地域づくりを目指し、人口問題、防災、社会教育、青少年育成など様々な面での問題解決に繋げる。				
個別No.	34	具体的な事業又は施設名	① フォーラムや勉強会開催による住民への周知等	計画書該当頁	19
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	フォーラムの開催 1回	フォーラム・勉強会の開催 7回	フォーラム・勉強会の開催 7回	
	詳細 細	①フォーラムの内容を企画・検討する。 ②出演者・関連団体と調整・連携を行う。 ③住民に対し広報、HP等による周知を行う。 ④フォーラムを実施する。 ⑤次年度への向けた評価、改善検討を行う。	①フォーラム・勉強会の内容を企画・検討する。 ②出演者・関連団体と調整・連携を行う。 ③住民に対し広報、HP等による周知を行う。 ④フォーラム・勉強会を実施する。 ⑤次年度へ向けた評価、改善検討を行う。	①フォーラム・勉強会の内容を企画・検討する。 ②出演者・関連団体と調整・連携を行う。 ③住民に対し広報、HP等による周知を行う。 ④フォーラム・勉強会を実施する。 ⑤次年度に向けた評価、改善検討を行う。	
取組状況	実績値	1回	8回		
	効果額	—	—		
	詳細 細	①～④計画通りフォーラムを開催し、広く住民に地域支えあいの重要性を周知した。今年度は、庁舎内ワーキンググループが中心となり運営を行った。 ⑤次年度への向けた評価、改善検討を行った。 フォーラム後に希望者に2回勉強会を行い、体制整備事業の説明や支えあい活動についてのグループワークを行うことができた。	①～④地域支えあい勉強会を3地区で2回(計6回)、3地区合同で1回、地域支えあいフォーラムを1回開催し活動の周知を行った。「あつたらいいなをつくる会議」や介護課・社協と検討を重ね、ワーキンググループと連携しフォーラムを実施した。 ③回覧、広報、SNSによる周知を実施。 ⑤今年度の振り返りを行い「支えあいを考える会」の継続や第3回支えあいフォーラムの実施を検討した。	①月に1回、介護課と社協にて打ち合わせを行い勉強会の内容フォーラムの時期を検討。フォーラムは2月に実施の予定。 ④第2層協議体を中心に、先進地交流研修を6.17に開催。	
評価	評価区分	S	S		
	評価理由	年次計画では、フォーラム1回の開催の計画であったが、勉強会を2回開催することができたため。	支えあいを考える会を7回、地域支えあいフォーラムを1回開催した。支えあいを考える会については、3地区で継続実施している。		
次年度改善事項	・次年度はフォーラムへより多くの新規の方が参加していただけるよう、周知方法を検討し、実施したい。 ・運営をスムーズに行うため、早い段階から日程調整、内容検討などの準備を行いたい。	・次年度もフォーラムの開催や支えあいを考える会の継続により支えあい活動の周知を行っていきたい。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	民間活力等の活用	(主管課)	介護課 包括支援係
(実施項目)	町民等との連携、協働	(取組項目)	生活支援体制の構築		
(施策概要)	町民同士が地域で支え合う=誰もが住みやすい地域づくりを目指し、人口問題、防災、社会教育、青少年育成など様々な面での問題解決に繋げる。				
個別No.	35	具体的な事業又は施設名	② 第3層協議体の立ち上げ	計画書該当頁	19
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	第3層協議体立ち上げ（自走） 新規1件	第3層協議体立ち上げ（自走） 新規1件	第3層協議体立ち上げ（自走） 新規2件	
取組状況	詳細	①まだ協議体が立ち上がってない地区への働きかけを行う。 ②協議体立ち上げを検討している地区的コアメンバー会議への参加・支援を行う。 ③協議体立ち上げ支援、立ち上げ後の運営に対し支援を行う。	①まだ協議体が立ち上げっていない地区への働きかけを行う。 ②協議体立ち上げを検討している地区的コアメンバー会議への参加・支援を行う。 ③協議体立ち上げ支援、立ち上げ後の運営に対し支援を行う。	①まだ協議体が立ち上がってない地区への働きかけを行う。 ②協議体立ち上げを検討している地区的コアメンバー会議への参加・支援を行う。 ③協議体立ち上げ支援、立ち上げ後の運営に対し支援を行う。	
	実績値	0件	1件		
評価	効果額	一	一		
	詳細	①～②大同地区で行われた協議体立ち上げについての検討会議に参加し、支えあい活動の説明や必要性を説明した。フォーラム後に希望者に勉強会を行い協議体活動について説明を行った。 ③大同地区では、協議立ち上げについて、検討をしていただいたが、立ち上げまでには至らなかった。勉強会を聞いて、小さい単位の下大鳥居地区で説明会の希望が上がった。	①協議体立ち上げ支援として、支えあいを考える会を3地区で実施した。話し合いを継続し、支えあい活動、第3層協議体活動の検討につなげている。 ①③R6.6～下大鳥居地区において、地域の支え合いについての検討を行った。希望者を募り、R6.12に「下大鳥居支えあい協議体」が発足した。 ③必要時、コーディネーター、地域包括支援センターが第3層協議体の運営支援を実施中。	①R7年度は富士見地区の立ち上げ支援を実施。また、第2層協議体を中心とした、先進地との交流研修会を6.17に開催し活動の推進支援を行った。2層協議体は、3地区のコーディネーターが支援。 ②協議体立ち上げ支援として、生活支援コーディネーターが富士見地区の代表と進め方の検討を実施した。 ③必用時、コーディネーターや介護課で、第3層協議体の運営支援を実施。	
次年度改善事項	評価区分	C	A		
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進歩しなかったため。	現在、高田支えあい協議体（R5.3発足）・下大鳥居支えあい協議体（R6.12発足）の計2か所が立ち上がっている。第3層につながる、第2層協議体の元になる支えあいを考える会の継続実施ができた。		
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	公用車の削減	(主管課)	財政課 管財係
(実施項目)	車両の適正台数の調査検討	(取組項目)	車両の適正配置と稼働率の向上		
(施策概要)	車両台数を削減しながら、稼働率の向上と経費削減を図る。				
個別No.	36	具体的な事業又は施設名	① 車両の適正配置と稼働率の向上	計画書該当頁	20
年次計画	項目	年度別事業計画			
		R5	R6	R7	
年次計画	取組内容	調査実施・検討	検討・削減実施	削減実施	
	目標値	97台 (R6.3.31)	94台 (▲3台) (R7.3.31)	89台 (▲5台) (R8.3.31)	
取組状況	実績値	96台 (R6.3.31)	85台 (R7.3.31)		
	効果額	21千円	2,566千円		
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となったため。	削減目標は3台であったが11台の減車を行い、R7年度の公用車全体に係る当初予算要求額が、R6年度より2,565,755円削減となった。		
次年度改善事項	課・係等の再編、統合、廃止も視野にいれ、適正台数の検討を行う。	課・係等の更なる再編等も視野にいれ、庁舎集約後の稼働率調査結果をもとに各課への聞き取りを行い、適正台数の検討を行う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	37	具体的な事業又は施設名	① 歌舞伎文化資料館	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 開館日縮小	R7 開館日縮小	
	目標値	直営	開館日縮小	開館日縮小	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討。 ②R6以降の開園日数の検討・審議会への諮問。 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行う。	①施設運営方法の検討を行う。 ②収入改善策、経費節減策、賑わい創出事業の検討、調整。	①施設運営方法の検討を行う。 ②収入改善策、経費節減策、賑わい創出事業の検討、調整。	
取組状況	実績値	直営 週6日開館	直営 週3日開館	直営 週3日開館	
	効果額	515千円	212千円	-	
	詳細 細	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、予約時間の開館対応への縮小案策定。 ②R6.3議会に休園日に係る条例改正案上程 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行った。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応を実施した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応を実施した。 ②資料館内のロビー展示品を入替、リニューアルしリピーター客の獲得を実施中。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画通りの実績となつた。		
次年度 改善事項	今後の運営方法について（休止に向けた）検討・審議	集客に向けた取り組み			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	38	具体的な事業又は施設名	② 歌舞伎文化公園内施設	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細 紹介	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行った。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
取組状況	実績値	直営	—		
	効果額	614千円	—		
	詳細 紹介	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、本施設は現状維持となった。 ふるさと会館会計年度任用職員の勤務体制を見直し、R6.4からの人件費の削減を行った。	①維持管理費等の経費の削減に向け、検討を行い、指定管理者制度導入の方針を決定した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①公園管理費を抑制しながら、指定管理者制度導入に向けた検討を行っている。 ②園内のばたんが生育不良なため、山梨県・シルバー人材センター・町などで検討会を実施した。	
評価 価値	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画通りの実績となつた。		
次年度 改善事項	現状維持とはなつたが、今後も施設の利用状況を把握しつつ、適正な運営を行う。	収入改善に向けた取り組みの実施を行う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	39	具体的な事業又は施設名	③ 民俗資料館	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計 画	取組内容	R5 検討・審議	R6 休止	R7 休止	
	目標値	直営	休止	休止	
	詳細 紹介	①今後の進め方について課内調整を行う。 ②R6以降の運営方法の検討・審議・調整。	①将来の施設維持方法の検討	①将来の施設維持方法の検討	
取組 状況	実績値	直営・休止	—	—	
	効果額	—	—	—	
	詳細 紹介	①数年前から休止状態。 管内小学校の見学等には柔軟な対応を実施した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①休止状態は継続。 管内小学校の見学等には柔軟な対応を実施した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①休止状態は継続。 ②管内小学校の見学等には柔軟な対応を実施した。	
評価 価	評価区分	A	A	—	
	評価理由	現状休止状態であるため、継続。 管内小中学校の見学の際には開館対応。	現状休止状態であるため、継続。 管内小中学校の見学の際には開館対応。 内部資料の配置換えを行った。	—	
次年度 改善事項	休眠状態で必要最低限の維持管理事業を実施。	休眠状態で必要最低限の維持管理事業を実施。	—	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 商工係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	40	具体的な事業又は施設名	④ 市川手漉き和紙 夢工房	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 方針検討と決定・収入改善	R7 実施	
	目標値	直営	直営	廃止	
取組状況	詳細	①収入改善策、今後の進め方について課内調整を行う。 ②R7に向けた施設のあり方について関係機関と協議を行う。	①関係機関との協議を行う。 ②施設方向性の決定を行う。 ③施設方向性に伴う条例改正案をR6.9議会へ上程する。 ④議会議決後、住民周知を行う。	速やかに処分手続きを行う。	
	実績値	直営	廃止		
評価	効果額	—	4,072千円		
	詳細	①収入改善策として、アクセサリーなどの開発と販売に注力することを課内、夢工房と確認。 ②市川和紙組合員、商工会による施設のあり方についての協議を行った。	①②施設を廃止し、土地を市川和紙工業協同組合に返却する方針を決定した。 ③施設の条例廃止案をR6.12議会にて可決。 ④R7.2広報紙、ホームページで周知を行った。	市川和紙工業協同組合への土地の返却は、工房を現存させたまま行う(施設の無償譲渡) 方針とし、組合と契約締結に向けた協議をR7.5～6にかけて3回行い、継続協議中。	
次年度改善事項	A	A			
	年次計画どおりの実績となつたため。	議会上程の時期が変更となつたが、予定していた取り組みを年度内に完了したため。			
備考	R 6.7までに施設の方向性を決定するため定期的に関係機関との協議を行う。(月1)	速やかに処分手続きを行う。			

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 商工係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	41	具体的な事業又は施設名	⑤ 町立製紙試験場	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 運用見直し	R7 実施	
	目標値	直営	直営	民間移譲/休止等	
	詳 細	①運用方法、今後の進め方について課内調整を行う。 ②R7に向けた施設のあり方について関係機関と協議を行う。	①関係機関との協議を行う。 ②施設方向性の決定を行う。 ③施設方向性に伴う条例改正案をR6.9議会へ上程する。 ④議決後、住民及び関係期間へ周知を行う。	速やかに処分手続きを行う。	
取組状況	実績値	直営	廃止		
	効果額	-	-		
	詳 細	①運用方法について課内で確認。 ②市川和紙組合員、商工会による施設のあり方についての協議を行う。	①②施設を廃止し、土地を市川和紙工業協同組合に返却する方針を決定した。 ③施設の条例廃止案をR6.12議会にて可決。 ④R7.2広報紙、ホームページで周知を行った。	製紙試験場の建物所有者は市川和紙工業協同組合であり、S41年度から「町立製紙試験場」として町に無償貸与されていた状態だったことを確認したことから、建物の返却に向けて清算契約を締結することについて同組合と協議を継続中。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	議会上程の時期が変更となつたが、予定していた取り組みを年度内に完了したため。		
次年度 改善事項	R6.7までに施設の方向性を決定するため定期的に関係機関との協議を行う。(月1)	速やかに処分手続きを行う。			
備考	製紙試験場のR7当初予算は、残置物処分等のため、R6年度当初より174千円増加				

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 商工係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	42	具体的な事業又は施設名	⑥ 印章資料館	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	指定管理業務委託	指定管理業務委託	指定管理業務委託	
	詳細 細	①運用方法、今後の進め方について課内調整を行う。 ②R7に向けた施設のあり方について歌舞伎・碑林・印章運営委員会と協議を行う。	①関係機関との協議を行う。 ②施設運用方法の決定を行う。	引き続き効果的な施設運用を行う。	
取組 状況	実績値	指定管理業務委託	指定管理業務委託		
	効果額	-	-		
	詳細 細	①運用方法について課内で確認。 ②運営委員会にて施設の運用方法についての協議を行う。	①市川三郷町商工会及び六郷印章業連合組合と現状の共有と今後の取組方針について意見交換を実施。共通認識のもと、町、商工会、印章組合がそれぞれの立場で収入改善に繋がる取り組みを行う協力体制の構築を図っている。 ②より魅力的な印章資料館となるよう、展示内容の充実について取り組みを進めることとした。	市川三郷町商工会及び六郷印章業連合組合と共に今後の印章資料館（地場産業会館）のあり方についてR7.5、6に意見交換を実施。 R8年度からの体制変更を念頭に検討している。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	R6.10までに施設運営のあり方決定するため定期的に関係機関（運営委員会、印章業組合、商工会）との協議を行う。	印章産業の振興に寄与できるよう関係機関（印章業組合、商工会）との協議を継続する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	43	具体的な事業又は施設名	⑦ 大門碑林公園	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 開館日縮小	R7 休止/指定管理/売却等	
	目標値	直営	開館日縮小	休止	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討。 ②R6以降の開園日数の検討・審議会への諮問。 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行う。	①施設運営方法の検討を行う。 ②収入改善策、経費節減、賑わい創出事業の検討、調整。	①施設方向性に伴う条例改正案をR7.12議会へ上程する。 ②議会議決後、住民周知を行う。	
取組状況	実績値	直営 週6日開園	直営 週3日開館		
	効果額	294千円	508千円		
	詳細 細	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、予約時間の開館対応への縮小案策定。 ②R6.3議会に休園日に係る条例改正案上程 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行った。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応を実施した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応をしている。 ②R7.12議会条例改正案を検討中。早急に方向性を固めていく。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	R7.4から休止に向けた検討・審議を加速していく。		次年度以降の運営方法の検討を加速していく。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (①博物館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	44	具体的な事業又は施設名	⑧ 花火資料館	計画書該当頁	24
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 運用見直し	R7 民間移譲／指定管理	
	目標値	直営（管理業務委託）	直営（管理業務委託）	民間移譲／指定管理	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討の上、R6以降の運営方法の協議。	①施設維持方法の検討。 ②受託予定先団体との協議。	①R8.4新体制スタート。 ②効果的な施設運用を行う。	
取組状況	実績値	直営	直営	直営	
	効果額	-	208千円	-	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討の上、R6以降の運営方法を協議した。	①R7以降の運営方法について、現管理団体である神明の花火俱楽部と協議中。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①現管理団体である神明の花火俱楽部などと体制について協議中。 ②開館日と開館時間を現管理団体と再度検討中。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (②文化施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	45	具体的な事業又は施設名	① 森のふれあい館	計画書該当頁	25
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	直営	直営	直営	
	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行った。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
取組状況	実績値	直営	直営	直営	
	効果額	—	—	—	
	詳細 細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、本施設は現状維持となった。 ※無人で貸館	①維持管理費等の経費の削減に向け、検討を行い、指定管理者制度導入の方針を決定した。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①維持管理費等の経費の削減に努めている。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	現状維持とはなつたが、今後も施設の利用状況を把握しつつ、適正な運営を行う。	現状維持とはなつたが、今後も施設の利用状況を把握しつつ、適正な運営を行う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (②文化施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	46	具体的な事業又は施設名	② ふるさと会館	計画書該当頁	25
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 開館日縮小	R7 開館日縮小	
	目標値	直営	開館日縮小	開館日縮小	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討。 ②R6以降の開館日数の検討・審議会への諮問。 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行う。	①施設運営方法の検討を行う。 ②収入改善策、経費節減、賑わい創出事業の検討、調整。	①R8.4以降の運営方法について検討を行う。 ②収入改善策、経費節減策、賑わい創出事業の検討、調整。	
取組状況	実績値	直営 週6日開館	直営 週3日開館	直営 週3日開館	
	効果額	-	-	-	
	詳細 細	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、予約時間の開館対応への縮小案策定 ②R6.3議会に休館日に係る条例改正案上程。 ③食堂については、R5年度末で終了。 ④R6.3議会閉会後、住民周知を行った。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応を実施した。 ②賑わい創出事業への取組を開始。 ③R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例改正済み。	①R6.4から金・土・日及び祝日のみ開館。 団体予約については、休館日であっても柔軟な対応をしている。 ②賑わい創出事業として甲冑・着付け体験への取組を行っている。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	運営方法を検討し、R6.3議会に条例案上程を行った。	指定管理者制度導入のため、料金改定の条例改正を計画通り行った。		
次年度 改善事項	今後の運営方法について（R8.4休止に向けた）検討・審議	今後の収益向上のための取組と運営方法の検討を行う。			
備考	効果額は個別No.38に含む。				

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (②文化施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	47	具体的な事業又は施設名	③ 文化と武道の館	計画書該当頁	25
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	直営	直営	直営	
	詳細 細	①利用実態をもとに、収入改善策、経費節減策など、今後の進め方について検討。 ②R6以降の開館日数の検討・審議会への諮問。 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①施設管理方法の検討	
取組状況	実績値	直営	直営（無人化）	直営（無人化）	
	効果額	2,897千円	—	—	
	詳細 細	①無人で貸館を実施する方向で方針決定。 ②R6.3議会に休館日に係る条例改正案上程。 ③R6.3議会閉会後、住民周知を行った。	①R6.4から無人での貸館対応を実施。R6.9末時点 で支障なし。 ②R6.9議会にて指定管理者制度導入のための条例 改正済み。	①現在も無人での貸館対応を実施。R7.6末時点 で支障なし。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	指定管理者制度導入のため、料金改定の条例改正 を計画通り行った。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	今後の収益向上のための取組と運営方法の検討を行 う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 図書館係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (③図書館)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	48	具体的な事業又は施設名	①-③ 市川三郷町立図書館 本館・三珠分館・六郷分館	計画書該当頁	26
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	調査・検討 3館 (R6.4.1)	調査・検討 3館→1館 (R7.4.1)	実施 3館→1館 (R8.4.1)	
	詳細	①分館の統合後も本と触れ合う機会を創出するため、郵送貸出や三珠児童館等への本の設置を調査・検討する。 ②図書館協議会を開催し検討する。	①郵送貸出や三珠児童館等への本の設置へ向け、具体的な調整を行う。 ②図書館条例改正案を議会に上程する。 ③議会の議決後、住民・利用者に対し広報、HP等による周知を行う。	①図書館条例改正案を議会へ上程する。	
取組状況	実績値	3館 (R6.4.1)	1館 (R7.4.1)	1館 (R7.4.1)	
	効果額	—	460千円		
	詳細	①分館の統合後も本と触れ合う機会を創出するため、郵送貸出や三珠児童館等への本の設置を調査・検討した。 ②R5年度、4回の図書館協議会を行い、各委員の意見を伺った。	①3回の図書館協議会において今後の町立図書館のあり方等について様々な検討・協議を行った。 ②R7.3をもって三珠・六郷両分館は本館へ集約となるが三珠地区はそのままの場所で、六郷地区は六郷出張所に「はことしょ」等を実施し、本と触れ合う機会の創出を行う予定。 ③R7.2広報紙にて周知を行った。	R7.6月議会に図書館条例改正案を上程し可決した。 〈はことしょ利用状況〉 R7.4～7 三珠地区利用者数:184人 貸出冊数:812冊 六郷地区利用者数:277人 貸出冊数:824冊 2地区合計利用者数:461人 貸出冊数:1,636冊	
評価 価	評価区分	A	B		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	目標に掲げた本館への集約は実施できたが、条例改正ができなかつたため。		
次年度 改善事項	協議会委員や利用者に理解していただき、なるべく利用者に不利益にならないように代替案等を考えながら取り組む。	図書館条例改正案を行う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	教育総務課 総務施設係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (④小学校)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	49	具体的な事業又は施設名	①-⑥ 上野小学校・大塚小学校・市川小学校・市川東小学校・市川南小学校・六郷小学校	計画書該当頁	27
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	調査・資料作成	調査・資料作成・検討	検討・協議・決定	
	目標値	教育環境の充実強化	教育環境の充実強化	教育環境の充実強化	
取組状況	詳細	①小中学校適正規模・配置検討委員会設置要綱作成。 ②総合教育会議の実施。 ③委員会への諮問案の作成。	①検討委員会の開催及び審議。 ②総合教育会議の実施。 ③検討委員会の内容、状況等の周知。 ④アンケートの実施。	①教育委員会による適正規模・配置等基本計画(案)の策定 ②総合教育会議の実施 ③パブリックコメントの実施 ④適正規模・配置等基本計画の決定	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳細	①要綱については、R6.2の教育委員会に諮り、決定次第、例規審査を受けて、年度内に正式決定を行う。 ②R6.2に総合教育会議を実施し、町長、教育委員を交え、意見交換を行う。 ③諮問案は、R6.3の教育委員会に諮る。	①年7回開催した。 ②R7.2実施した。 ③検討委員会会議事録を開催の都度町ホームページに掲載した。 ④保護者、児童・生徒を対象にR6.9に実施した。詳細は町HPにて公表している。	①R7.7月末現在5回の検討を行っている ②R7.7.30に開催した ③R7.8月中に実施予定 ④R7.9月末を目途に決定予定	
次年度改善事項	評価区分	A	A		
	評価理由	要綱の作成や総合教育委員会の開催については、概ね想定どおり実施しているため。 諮問案をR6.3の教育委員会に確実に諮る。	R6年度に予定していた取り組みは、全て計画どおり進めることができた。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	教育総務課 総務施設係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑤中学校）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	50	具体的な事業又は施設名	①-④ 三珠中学校・市川中学校・市川南中学校・六郷中学校	計画書該当頁	28
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	調査・資料作成	調査・資料作成・検討	検討・協議・決定	
	目標値	教育環境の充実強化	教育環境の充実強化	教育環境の充実強化	
取組状況	詳細	①小中学校適正規模・配置検討委員会設置要綱作成。 ②総合教育会議の実施。 ③委員会への諮問案の作成。	①検討委員会の開催及び審議。 ②総合教育会議の実施。 ③検討委員会の内容、状況等の周知。 ④アンケートの実施。	①教育委員会による適正規模・配置等基本計画（案）の策定 ②総合教育会議の実施 ③パブリックコメントの実施 ④適正規模・配置等基本計画の決定	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳細	①要綱については、R6.2の教育委員会に諮り、決定次第、例規審査を受けて、年度内に正式決定を行う。 ②R6.2に総合教育会議を実施し、町長、教育委員を交え、意見交換を行う。 ③諮問案は、R6.3の教育委員会に諮る。	①年7回開催した。 ②R7.2実施した。 ③検討委員会会議事録を開催の都度町ホームページに掲載した。 ④保護者、児童・生徒を対象にR6.9に実施した。詳細は町HPにて公表している。	①R7.7月末現在5回の検討を行っている ②R7.7.30に開催した ③R7.8月中に実施予定 ④R7.9月末を目途に決定予定	
次年度改善事項	評価区分	A	A		
	評価理由	要綱の作成や総合教育委員会の開催については、概ね想定どおり実施しているため。 諮問案をR6.3の教育委員会に確実に諮る。	R6年度に予定していた取り組みは、全て計画どおり進めることができた。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	教育総務課 給食センター係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑥給食センター)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	51	具体的な事業又は施設名	①-③ 三珠学校給食センター・市川大門学校給食センター・六郷学校給食センター	計画書該当頁	29
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	調査・資料作成 3施設	調査・資料作成・検討 3施設	検討・審議 3施設	
年次計画	詳 細	①集約に要する費用及び諸条件について調査する。 ②小中学校統廃合の状況を鑑み、学校給食センターの在り方を提案、検討、報告し、意見聴取する。	①学校給食センター運営委員会に、行財政改革推進計画において、給食センターを集約しての建て替え計画がある旨、報告する。 ②小中学校統廃合の状況を鑑み、学校給食センターの在り方を提案、検討、報告し、意見聴取する。	①学校給食センター運営委員会に対する小中学校適正規模・配置等検討委員会の答申内容の説明 ②学校給食センター運営委員会に対する適正規模・配置等基本計画の報告 ③学校給食センターの在り方の検討	
取組状況	実績値 効果額	3施設 —	3施設 —	3施設 —	
取組状況	詳 細	①新センター建設地の選定が困難なため、近年中の実施は現実的ではないと方針付けた。 ②将来的には、3センターを集約して新センターを建設することを共有した。ただし新施設は人員が増となる見込みから人件費を比較した結果、委託した場合でも費用が増となることを確認した。	①R6.7.19運営委員会を開催 ②小中学校適正規模・配置等検討委員会での検討結果に基づき在り方を提案、検討、報告し、意見聴取する。併せて新施設に必要な機材等の数量や施設環境などについて、引き続き近隣自治体や各種事業者からの情報収集を行う。	①R7.8月中を目途に実施予定 ②R7年度末までに実施予定 ③継続して検討中	
評価	評価区分	A	A		
評価	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	小中学校適正規模・配置等検討委員会の答申内容を学校給食センター運営委員会へ報告する。 合わせて学校給食センター運営委員会に対し、今後の給食センターの在り方に関する方向性を提案し、意見を求める。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑦保育所)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	52	具体的な事業又は施設名	① 三珠保育所	計画書該当頁	30
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・廃止	R6 現状維持／検討	R7 整備／検討・決定	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細	①再編に向けた検討を行う。 ②施設の利用可能調査を行う。	①再編に向けた検討を行う。 ②施設の整備等を行う。	①再編に向けた検討を行う。 ②施設の整備等を行う。	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳細	①大塚保育所の民間移譲や三珠保育所との再編を検討した。	①施設老朽化に伴う修繕が多くなってきており、統廃合を見据えた修繕を検討した。受入れ定員、保育施設の面積、職員数についてシミュレーションを作成した。 ②施設のあり方について所長及び保育士等職員の意見を聴取した。R7.2に保護者役員会にて意見を聴取した。	①継続してサウンディング調査を実施中。 ②保育所再編については慎重な検討が必要であり、小中学校の統合等に注視していく。	
次年度改善事項	評価区分	A	A	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	
備考		次年度以降、三珠・大塚の再編・民間移譲を進めていき、施設の対応年数や園児数を勘案し、民間事業者の募集の準備を進めていく。			

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑦保育所)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	53	具体的な事業又は施設名	② 大塚保育所	計画書該当頁	30
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	検討・廃止 —	現状維持／検討 —	整備／検討・決定	
詳	細	①R6.2、民間保育所及び福祉施設関連事業者を対象として、指定管理、民間移譲、売却、賃貸借等の実現可能性をヒアリング。	①民間移譲や再編に向けた検討を行う。 ②R6.6、民間事業者の募集、依頼を開始する。 ③施設の利用可能調査を行う。	①再編に向けた検討を行う。 ②サウンディング調査を行う。	
実績値	—	—	—		
効果額	—	—	—		
取組状況	詳 細	①大塚保育所の民間移譲や三珠保育所との再編を検討し、対応方針の決定。	①施設老朽化に伴う修繕が多くなってきており、統廃合を見据えた修繕を検討した。受け入れ定員、保育施設の面積、職員数についてシミュレーションを作成した。 ②民間移譲については、慎重な検討が必要であり、引き続き情報収集を行う。 ③町内外の保育園との意見交換を行った。	①民間移譲については計画変更を行い、再編に向けて引き続き検討中。 ②継続してサウンディング調査を実施中。保育所再編については慎重な検討が必要であり、小中学校の統合等に注視していく。	
評価区分	A	B			
評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	再編については保護者等との意見交換を行い、慎重に進めることとした。また民間移譲への意見聴取では経営が難しいと複数意見があり、進捗は困難な状況であるため。			
次年度改善事項	次年度以降、三珠・大塚の再編・民間移譲を進めていき、施設の対応年数や園児数を勘案し、民間事業者の募集の準備を進めていく。	三珠・大塚保育所の再編について保護者等から意見聴取を実施していく。施設の改修計画に取り組んでいく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑦保育所)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	54	具体的な事業又は施設名	③ 市川富士見保育所	計画書該当頁	30
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・廃止 —	R6 現状維持／検討 —	R7 整備／検討・決定 —	
取組状況	実績値 効果額 詳 細	①市川南保育所の統合に伴う受入体制の整備。 ②再編に向けた検討を行う。	①R6.4より市川南保育所の統合に伴う園児を受入れ。 ②引き続き魅力ある子育て施設を目指す。	①引き続き魅力ある子育て施設を目指す。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。	①引き続き魅力ある保育所運営に努めている。	
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑦保育所)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	55	具体的な事業又は施設名	④ 市川南保育所	計画書該当頁	30
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・廃止 —	R6 解体等の検討 —	R7 解体等の検討 —	
取組状況	実績値 効果額	①市川南保育所を閉園とする。 ②条例改正案を議会に上程する。 ③議会の議決後、住民に対し広報、HP等による周知を行う。 — 10,200千円	①解体時期等の検討	①解体等の時期検討	
評価	評価区分 評価理由	①閉園・廃止の実施を行い、町として廃止の方針を固めた。 ②条例改正案を作成したが、上程しないため急遽休園措置を行う。 ③住民に対し広報、HP等で休園の周知を行った。	①保育所内の備品、消耗品等の整理、片付けが終了した。今後は、未利用財産等の利活用基本方針に基づき検討する。	①解体等について検討中。	
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	有利な補助金・起債、実施方法など解体費用についての調査を実施していく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑦保育所)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	56	具体的な事業又は施設名	⑤ 山保保育所	計画書該当頁	30
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 休止中 —	R6 閉鎖 —	R7 閉鎖 —	
取組状況	実績値 効果額	—	—	—	
評価	評価区分 評価理由	①教育委員会と協議を行ったものの、妥結せず。 詳 細 当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	①使用している学童クラブについては、学校施設内で空き教室等の利用を早期に進め、施設の有効活用に向けた解体等を行う。 ①使用している学童クラブについては、学校施設内で空き教室等の利用を早期に進め、施設の有効活用に向けた解体等を行う。 ①使用している学童クラブについては、学校施設内で空き教室等の利用を早期に進め、施設の有効活用に向けた解体等を行う。	①教育総務課と情報交換、意見交換、学校施設の視察や意見聴取を実施。引き続き学校内での学童開設に向け教育総務課及び学校と協議を行う。 ①学校の空き教室について調査を行った。 ②学校内の学童クラブ開設に向け引き続き教育総務課・学校と協議していく。	
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き学校・教育委員会と情報交換・意見聴取し協議を進めていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	福祉課 社会福祉係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑧高齢者福祉施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	57	具体的な事業又は施設名	① 高齢者生きがい活動支援通所事業所	計画書該当頁	31
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・協議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細	①高齢者福祉施設の最適化について検討・協議を行う。 ②当事業所で実施している「高齢者生きがい活動支援通所事業」について、利用状況を定期的に把握する。	①在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を行う。 ②当事業所で実施している「高齢者生きがい活動支援通所事業」について、利用状況を定期的に把握する。	①在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を行う。 ②当事業所で実施している「高齢者生きがい活動支援通所事業」について、利用状況を定期的に把握する。	
	実績値 効果額	— —	— —	— —	
評価	詳細	①検討・協議を行った結果、日常生活訓練など提供する介護予防の施設として現状維持となつた。	①在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を実施。 ②「高齢者生きがい活動支援通所事業」の実績集計を行っている。	①在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を実施。 ②「高齢者生きがい活動支援通所事業」の実績集計を行っている。	
	評価区分 評価理由	A 年次計画どおり検討・協議を行い、現状維持という結果に至つた。	A 年次計画どおり検討・協議を行い、現状維持という結果に至つた。		
次年度改善事項	在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を行っていく。	在宅福祉サービス(介護予防)事業の拠点として管理・運営を行っていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 農林係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑧高齢者福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	58	具体的な事業又は施設名	② 市川三郷町高齢者生産活動施設	計画書該当頁	31
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・協議	R6 調整・説明・周知	R7 調整・説明・周知	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細	①検討・協議 ・今後の進め方・計画を協議 ・施設建設時の補助金等の確認	①府内調整 ・放課後児童クラブとの調整 ・他の施設に移転する事が可能か検討 ②利用者への説明 ③議会への説明 ④広報・周知	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
	実績値 効果額	— —	— —	—	
評価	評価区分	C	B		
	評価理由	施設の休止に向けて協議を進めたが、放課後児童クラブの取り扱いが決まっていない。	利用者への説明は行ったが、放課後児童クラブの移転先が決まらないことで継続利用となったため。	①放課後児童クラブ等との情報共有及び調整。他施設等への移転が可能か検討中。	
次年度改善事項	他の施設の空きスペースに移設を含めて検討していく。	放課後児童クラブの担当との情報共有の継続。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	福祉課 障害福祉係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑨障がい者福祉施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	59	具体的な事業又は施設名	① 三珠心身障害者作業所たんぽぽの家	計画書該当頁	31
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 休止	R6 -	R7 -	
	目標値	-	-	-	
取組状況	詳細 細	①建物が老朽化しており、既存施設を利用することは不可であるため、休止とする。	-	-	
	実績値	-	-	-	
	効果額	-	-	-	
	詳細 細	①休止状態を維持している。	-	-	
評価	評価区分	A	-	-	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	-	-	
次年度改善事項	現在は物置となっており、当面は現状維持とするが、いずれ解体する。	-	-	-	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑩その他社会福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	60	具体的な事業又は施設名	① みたまの湯	計画書該当頁	33
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 指定管理者募集	R7 現状維持	
	目標値	指定管理	指定管理	指定管理	
	詳細	①収益性のさらなる強化を図るため、詳細なシミュレーションのもと、指定管理者納入金の見直しや入館料の改定に向けた検討を行う。 ②上記シミュレーションに基づき、次期指定管理期間（R7年度）から適用する入館料に係る条例改正を行う。	①収益性のさらなる強化に向けた、募集内容の確定。 ②シミュレーションに基づく時期指定管理者募集の実施。 ③次期指定管理者の選定後、R6.12議会に上程。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②R7.4から新たな指定管理制度開始のため協力体制の強化を行う。	
取組状況	実績値	指定管理	指定管理	指定管理	
	効果額	-	50,000千円	-	
	詳細	①収益性のさらなる強化を図るため、詳細なシミュレーションのもと、指定管理者納入金の見直しや入館料の改定に向けた検討を行った。 ②上記シミュレーションに基づき、次期指定管理期間（R7年度）から適用する入館料に係る条例改正を行った。	①収益性のさらなる強化に向け、総務省のアドバイザー派遣事業を活用し、PFI手法の導入検討を行っている。 ②R6.11.18プロポーザル審査実施。 ③R6.12議会にて指定管理者の選定が承認された。	①総務省のアドバイザー派遣事業を活用し、PFI手法の導入検討を行っている。 ②指定管理者と町で各事業を相互共有しSNSなどによる情報発信をしている。	
評価	評価区分	A	S		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	指定管理者の募集を行う中で、期待以上の町への利益還元の条件を引き出せた。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	PFI事業導入可能性などの調査に着手			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	いきいき健康課 健康増進係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑩その他社会福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	61	具体的な事業又は施設名	② 六郷ふれあいセンター	計画書該当頁	33
項目			年度別事業計画		
		R5	R6	R7	
年次計画	取組内容	検討・審議	休止等について検討	現状維持	
	目標値	－	－	－	
	詳細	①関係課および峡南圏域相談支援センター等との検討・審議を実施する。 ②町および関係機関との検討・審議を実施する。 ○住民健診の検討 R6.4～、山梨県厚生連と連携し、R7住民健診の実施に向け、時期、会場等の協議を進める。 ○峡南圏域相談支援センター等の検討 峡南福祉保健担当課長会議等において、施設の活用、センターの移転等、協議を継続する。	①町および関係機関との検討・審議を実施する。 ○住民健診の検討 R6.4～、山梨県厚生連と連携し、R7住民健診の実施に向け、時期、会場等の協議を進める。 ○峡南圏域相談支援センター等の検討 峡南福祉保健担当課長会議等において、施設の活用、センターの移転等、協議を継続する。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
実績値	－	－			
取組状況	効果額	－	1,339千円		
	詳細	①関係課・峡南5町および峡南圏域相談支援センター等と行財政改革推進計画に基づく町の方針等の情報共有を図り、今後の方向性について検討した。	○住民健診の検討 六郷町民会館での実施に向けて厚生連健康管理センターと打ち合わせを実施し、合併前には六郷町民会館での実績があるので、実施可能との判断となった。 ○峡南圏域相談支援センター等の検討 相談センターの移転は地理的な条件及び他に利用できる施設が思い当たらず現在の六郷ふれあいセンターが良いとの意見があり、峡南5町での協議の結果、六郷ふれあいセンターを引き続き使用していくこととなった。行政財産使用料の見直しをR7から実施し、1,339千円の増額が見込め、この使用料で維持管理ができる見込みとなった。	①継続した経費削減を実施しながら、使用料による施設運営を維持していく取り組みを実施している。	
評価	評価区分	D	A		
	評価理由	事業の未着手のため。	運用面での見直しが図られたため。		
次年度改善事項	関係課・峡南5町および峡南圏域相談支援センター等と今後の施設の在り方について、協議を進めていく。	引き続き、施設の貸出で得られる使用料で施設運営を継続していく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯学習施設係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑩その他社会福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	62	具体的な事業又は施設名	③ 町民健康管理センター	計画書該当頁	33
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・審議	現状維持	現状維持	
取組状況	詳細	①三珠総合福祉センター機能のスムーズな受入に向け、関係課等との調整のもと、課題を抽出しロードマップを作成・共有する。	①三珠総合福祉センター機能のスムーズな受入に向けた、関係課等との調整を継続。 ②健康増進に限定された使途区分を見直し、広く町民に利用可能な施設となるよう、条例改正案をR6.12議会に上程する。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
	実績値	—	R7.4.1新体制スタート		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①三珠支所と現状の利用状況等の情報共有に留まつた。	①三珠総合福祉センター機能を健康管理センターに集約する庁内調整会議をR6.5～9にかけて3回実施し、今後の施設利用、条例(案)の検討実施した。また、R6.8末には健康管理センターで区長会を開催し、実際に使用してもらう取り組みを実施した。 ②関係課等と調整し、広く町民に利用可能な施設として使用できるようR6.12議会にて設置管理条例を可決済み。	①用務員1名を配置し、施設の維持管理、貸館対応を行っている。 ②施設利用拡大により修繕必要箇所を確認。必要性・緊急性等について検討中。	
次年度改善事項	評価区分	C	A		
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	いきいき健康課 健康増進係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑩その他社会福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	63	具体的な事業又は施設名	④ ニードスポーツセンター	計画書該当頁	33
項目	年度別事業計画				
年次 計画	R5	R6	R7		
	検討・審議	運用改善・検討・見直し	運用改善・検討・見直し		
目標値	－	－	－		
取組内容	①六郷の里運営委員会からの答申を踏まえた、業務改善案を作成、当初予算に反映。（設置管理条例の改正を含む）	①収入改善・運用面の見直しを図り、上半期の効果検証を行う。 ②上記を踏まえ、一般財源負担額の改善が図れない場合はR7年の更なる運用改善を検討し、当初予算への反映を行う。	①収入改善・運用面の見直しを図り、上半期の効果検証を行う。 ②上記を踏まえ、一般財源負担額の改善が図れない場合はR7年度末での休止等を判断する。		
実績値	－	－			
効果額	－	2,800千円			
取組状況	①六郷の里運営委員会からの答申を踏まえた、業務改善案を作成、当初予算に反映した。 ②使用料改定のため、設置管理条例の改正案を上程したが否決となった。 ③六郷の里運営委員会に対して、現状報告および業務改善策の取り組みについて説明を行った。	①休館日の追加、時間短縮により、R5決算より約4,000千円歳出の削減効果が見込まれる。運用面の見直しにより利用者が約4,500人減少し、約1,200千円の減収見込みとなるが、約2,800千円の町負担減となった。 ②民間資本による運営、指定管理者制度の導入を行うことができる改正と料金改定の条例改正をR6.9議会で可決済。R6.10から新料金で運用を始めた。同時に建物の最低譲渡価格を設定した民間譲渡の募集を10.31まで実施したが、応募者なし。R6.12.2から最低譲渡価格を設定せずR7.1.9までの間で再募集を実施したが、応募者なし。R7.1.20から指定管理者の募集を2.18まで実施したが、応募者なし。現在の運用で少額ではあるが、一般財源負担額の改善が図られた。	①新たな利用者の獲得を目指し、スタジオレッスンの内容の見直しを実施した。また、町内企業に勤務しているれば町外在住者でも町内料金で利用できる運用をアピールし、収入改善の取組を実施した。しかしR7.4～6の1日当たりの利用者は35.0人と昨年同期と比べ7.9人の減少となっている。		
評価区分	C	A			
評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	年次計画どおりの実績となつたため。			
次年度改善事項	業務改善策を推進し、R6上半期の効果を検証する。	業務改善策を推進し、R7上半期の効果を検証する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	いきいき健康課 つむぎの湯係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑩その他社会福祉施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	64	具体的な事業又は施設名	⑤ つむぎの湯	計画書該当頁	33
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次 計画	取組内容 目標値	検討・審議/運用改善・見直し —	運用改善・見直し/民間応募準備・依頼/協議 —	運用改善・見直し/民間応募準備・依頼/協議 —	
詳 細	①燃料費の削減のため、R6.1.9以降時短営業、休館日の追加を実施。 ②六郷の里つむぎの湯の設置及び管理に関する条例改正案を議会に上程する。	①運用改善・見直しを行い、業務改善の検証を行う。 ②民間移譲のための応募準備、依頼を行う。 ③民間移譲の選定先が決まった場合、移譲に伴う協議を行う。	R7.3末で休館となっていた計画をR7.9までの6か月間延長。 ①運用改善・見直しを行い、業務改善の検証を行う。 ②民間移譲のための応募準備、依頼を行う。 ③民間移譲の選定先が決まった場合、移譲に伴う協議を行う。		
実績値 効果額	— 281千円	— 15,248千円			
取組状況	詳 細	①運用方法の見直しを実施した。 ②使用料改定のため、設置管理条例の改正案を上程したが否決となった。 ③六郷の里運営委員会に対して、現状報告および業務改善策の取り組みについて説明を行った。	①休館日の追加、時間短縮により、R5決算より歳出の削減効果が見込まれる。 ②中山間総合整備事業の残存価格を積算し、県と情報を共有。また、協議資料の確認を行った。今後、国との協議が整い次第、民間公募を行う予定。	①歳出の削減に努め、集客努力等の収入改善を行い、業務改善を行っている。 ②国との協議が整い次第、民間移譲に向けて取り組む。	
評価区分 評価理由	C 当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	B 当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。			
次年度 改善事項	業務改善策を推進し、R6上半期の効果を検証する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	町民課 国保年金係
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	国保診療所・訪問看護ステーション西八代		
(施策概要)	町単独運営から、岐南医療センター企業団への転換・連携強化を図ることにより、地域医療の中核を担う外来医療、在宅医療分野について更なる手厚い支援が実現可能。				
個別No.	65	具体的な事業又は施設名	① 国民健康保険診療所	計画書該当頁	12
年度別事業計画					
項目		R5	R6	R7	
年次 計 画	取組内容	検討・審議	休止、指定管理・売却に向けた検討	指定管理による安定的な医療提供	
	目標値	—	—	—	
年次 計 画	詳細	①国保運営協議会への現状の説明及び方向性の共有。 ⑤施設設備の有効活用策の検討。	①受診者のスムーズな引継ぎに向けた受診者状況調査等の実施。 ②上記を踏まえた方針の最終決定。 ③条例改正案を作成し、R6.12議会へ上程。 ④患者の引継ぎ。（紹介状の作成） ⑤施設設備の有効活用策の検討。	①指定管理者と連携し安定した医療提供を行う。	
	実績値	—	—	—	
取組 状況	効果額	11,715千円	23,779千円	—	
	詳細	①R5.12.19に国保運営協議会を開催し、診療所の現状の説明及び今後の運営について諮問を行った。 (次回、R6.3.28開催の国保運営協議会で、答申案について検討)	①受診者の状況調査としてアンケート調査を実施。(R6.7末 回答：216件) ②指定管理の公募を行いR6.11に候補者を選定。 ③R6.12議会において指定管理者の選定が承認。 ④R7.2より終了する整形外科等紹介状発行。 ⑤R6.12より医師住宅の利用検討。	①指定管理者による医療提供を行っている。 (R7.4～7の利用状況) 4月.94名、5月.79名、6月.87名、7月.77名 月平均84名であり、1日平均は11名。 10月からインフルエンザの予防接種を実施する予定。 効果額としては4,400万円の削減。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	当該計画に沿って、令和7年度からの指定管理移行に至つた。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	指定管理期間が3年となることから安定した診療体制の維持を図る。			
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	組織体制の見直し、人員の適正配置	(主管課)	介護課 訪問看護ステーション西八代
(実施項目)	効率的な組織運営	(取組項目)	国保診療所・訪問看護ステーション西八代		
(施策概要)	町単独運営から、峡南医療センター企業団への転換・連携強化を図ることにより、地域医療の中核を担う外来医療、在宅医療分野について更なる手厚い支援が実現可能。				
個別No.	66	具体的な事業又は施設名	② 訪問看護ステーション西八代	計画書該当頁	12
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次 計画	取組内容	検討・審議	統合等について検討	統合等について検討	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①統合に向けた検討・協議。 ②峡南医療センター企業団富士川病院併設訪問看護ステーションの現状確認。	①職員身分に関する検討・調整。 ②周辺訪問看護ステーションの情報収集。 ③峡南医療センター企業団との意見交換及び業務調整。 ④山梨県看護協会等との意見交換及び業務調整	①周辺ステーション、新規事業所等との意見交換・業務調整。 ②条例改正案を作成し、R7.12議会へ上程。 ③利用者やケアマネジャー等各関係者への周知。 ④患者引き継ぎ。	
	実績値	—	—		
取組状況	効果額	—	—		
	詳細	①ステーション内部で統合に向けた課題等の検討を行った結果、職員の身分に関する協議がなされていなかったため、次年度の早い段階で職員の処遇に関する検討・調整をしていただくよう町人事主管課に依頼した。 ②富士川病院併設訪問看護ステーションの職員体制、勤務体制、利用患者数、対象地域などの現状を伺い、業務調整が必要と思われる項目を確認した。併せて、峡南医療センター企業団に対して統合の意向を確認する必要があり、次年度以降に意見交換と業務調整を行うこととした。	①統合するにあたり職員の希望や身分に関し、総務人事係と話し合いを実施し、現時点での選択肢について確認を行った。 ②R6.6市川訪問看護ステーション、訪問看護ステーションふじ、ますほ訪問看護ステーションの情報収集を行った。 ③峡南医療センター企業団では、訪問看護ステーションの拡充について、現時点では考えていない。通常の看護師としての受け入れは可能。これらの調査結果に基づき、選択可能な形態を検討した結果、山梨県看護協会を中心に検討することとした。 ④R6.11山梨県看護協会訪問看護ステーション部との協議の結果、統合やサテライトの設置は不可、職員としての採用は可能とのこと。	①周辺ステーション、新規事業所等との意見交換、やまなし産業支援機構に業務移譲・事業承継について相談を行った。併せて職員の意向確認を実施。	
	評価区分	A	A	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑫庁舎)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	67	具体的な事業又は施設名	① 市川三郷町役場本庁舎	計画書該当頁	36
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・審議	配置検討	現状維持	
取組状況	詳細	①検討・協議を行う。 ②大同出張所機能受入を行う。	①各庁舎機能受入を行う。 ②現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳細	①検討及び3回の住民説明会を開催した。 ②大同出張所の機能受入を行った。	①各課の配置図面作成済み。各課本庁舎集約に向け準備を進め、R7.3より集約となった。	①維持管理費の削減に努めている。	
次年度改善事項	評価区分	A	B		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑫庁舎)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	68	具体的な事業又は施設名	② 市川三郷町役場三珠庁舎	計画書該当頁	36
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・審議 —	R6 現状維持 —	R7 本庁舎へ統合 —	
取組状況	実績値 効果額	— —	— 4,924千円	— —	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。	— —	
次年度改善事項	三珠支所と総務人事係で担当を明確にし、連携をして統廃合に向けた準備を進めていく。		町民サービスの低下を招かぬように引き続き対応する。	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑫庁舎)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	69	具体的な事業又は施設名	③ 市川三郷町役場六郷庁舎	計画書該当頁	36
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・審議 —	R6 現状維持 —	R7 出張所化 —	
年次計画	詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行う。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。	①住民説明会など地域への説明（アンケートも）などを実施し、疑問点や不安な点を解消しながら、地域の理解を頂く。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、速やかに議決内容の報告（住民説明会か広報等による周知など）を行う。		—
取組状況	実績値 効果額	—	—	—	—
評価	詳 細	①府内でのあり方検討等を実施し、R5.12に方針の決定を行った。	①住民の疑問点や不安な点を解消をするため、区長を通じたアンケート調査をR6.7末に実施した。R6.9に区長、組長を対象に疑問点や不安な点を解消する話し合いを実施した。 ②R6.12議会にて六郷支所を廃止し六郷出張所へ改正する議決済み。 ③R7.2広報紙で周知を行った。		—
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。	—	—
次年度改善事項	六郷支所と総務人事係で担当を明確にし、連携をして統廃合に向けた準備を進めていく。	町民サービスの低下を招かぬように引き続き対応する。		—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係・人事給与係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑫庁舎)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	70	具体的な事業又は施設名	④ 大同出張所	計画書該当頁	36
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	検討・審議 —	本庁舎へ統合 —	—	—
詳 細	①地元説明会を開催し、地域からの了承を得る。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、全町民に向けた広報等による周知を行う。	①大同出張所統合による住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施。		—	
実績値	—	—	—	—	
取組状況	効果額	5,447千円	—	—	
詳 細	①R6.3.4、地元説明会を開催し、地域からの了承を得た。 ②R6.3議会条例改正案を上程し、可決。 ③R6.3.15、地元住民へチラシの各戸配布、R6.4に全町民に向けた広報等による周知を実施予定。	①大同出張所の本庁舎への統合により、住民票の取得について問い合わせはあったが、丁寧な対応を行ったことで苦情等はなし。		—	
評価区分	A	A	—		
評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		—	
次年度改善事項	住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施していく。	住民サービスの低下が無いよう、効果検証等を実施していく。		—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	71	具体的な事業又は施設名	① 町営川浦団地	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 方針案周知	R6 入居者面談及び用途廃止検討	R7 用途廃止検討・手続き開始	
	目標値	—	—	—	
年次計画	詳 細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを住宅入居者に周知する。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査・面談を実施する。 ②アンケート調査・面談に基づき用途廃止スケジュールを検討する。 ※入居者との合意形成が図れた場合 ③移転料予算措置・議会説明	※入居者との合意形成が図れた場合 ①移転措置通知入居者送付 ②R8.4用途廃止 ※入居者との合意形成が困難な場合 ①用途廃止スケジュールを検討継続。	
取組状況	実績値	方針案周知完了	アンケート調査・面談完了		
	効果額	—	—		
	詳 細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを文書にて住宅入居者に周知した。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査および面談を実施している。 ②アンケート調査・面談を実施し、各々の入居者の意向が把握できた。引き続き退去に向けた折衝を続け、用途廃止スケジュールの検討を継続する。	R7.6末現在、入居者との合意形成には至っていない。 ①用途廃止スケジュールを検討継続。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	全入居者との合意形成は図れなかったが年次計画どおりの取り組みは実施できたため。		
次年度改善事項	転出受入れ候補となる近隣の公営住宅・民間賃貸住宅の家賃・地域情報の収集等を次年度早々より着手し、面談時の資料作成をおこなっていく。	合意形成できなかつた入居者には引き続き退去に向けた折衝を続け、全入居者からの合意形成が図れた時点で用途廃止の作業を進めていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	72	具体的な事業又は施設名	② 町営宮原団地	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 方針案周知	R6 入居者面談及び用途廃止検討	R7 用途廃止検討・手続き開始	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを住宅入居者に周知する。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査・面談を実施する。 ②アンケート調査・面談に基づき用途廃止スケジュールを検討する。 ※入居者との合意形成が図れた場合 ③移転料予算措置・議会説明	※入居者との合意形成が図れた場合 ①移転措置通知入居者送付 ②R8.4用途廃止 ※入居者との合意形成が困難な場合 ①用途廃止スケジュールを検討継続。	
取組 状況	実績値	方針案周知完了	アンケート調査・面談完了		
	効果額	—	—		
	詳細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを文書にて住宅入居者に周知した。 ②宮原1-2団地はすべての入居者が退去し、用途廃止手続きをおこなった。 ③宮原2-2団地はすべての入居者が退去し、耐用年限経過後のR8年度に用途廃止手続きをおこなう予定。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査および面談を実施している。 ②アンケート調査・面談を実施し、各々の入居者の意向が把握できた。引き続き退去に向けた折衝を続け、用途廃止スケジュールの検討を継続する。	R7.6末現在、入居者との合意形成には至っていない。 アンケート調査未回答者、面談未実施者に対し継続して調査を行う。 ①用途廃止スケジュールを検討継続。(1-1、2-1) 宮原2-2団地はR8年度用途廃止手続き完了予定	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となったため。	全入居者との合意形成は図れなかったが年次計画どおりの取り組みは実施できたため。		
次年度改善事項	転出受入れ候補となる近隣の公営住宅・民間賃貸住宅の家賃・地域情報の収集等を次年度早々より着手し、面談時の資料作成をおこなっていく。また用途廃止となった建物については除却費用を算出し、財政状況によっては次年度以降予算計上をおこなう。	合意形成できなかった入居者には引き続き退去に向けた折衝を続け、全入居者からの合意形成が図れた時点での用途廃止の作業を進めていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	73	具体的な事業又は施設名	③ 町営落居団地	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 方針案周知	R6 入居者面談及び用途廃止検討	R7 用途廃止検討・手続き開始	
	目標値	—	—	—	
年次計画	詳細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを住宅入居者に周知する。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査・面談を実施する。 ②アンケート調査・面談に基づき用途廃止スケジュールを検討する。 ※入居者との合意形成が図れた場合 ③移転料予算措置・議会説明	※入居者との合意形成が図れた場合 ①移転措置通知入居者送付 ②R8～9年に用途廃止 ※入居者との合意形成が困難な場合 ①用途廃止スケジュールを検討継続。	
取組状況	実績値	方針案周知完了	アンケート調査・面談完了		
	効果額	—	—		
取組状況	詳細	①用途廃止の趣旨及び今後の取り組みを文書にて住宅入居者に周知した。	①入居者の生活状況や将来設計についてのアンケート調査および面談を実施している。 ②アンケート調査・面談を実施し、各々の入居者の意向が把握できた。引き続き退去に向けた折衝を続け、用途廃止スケジュールの検討を継続する。	R7.6末現在、入居者との合意形成には至っていない。 アンケート調査未回答者、面談未実施者に対し継続して調査を行う。 ①用途廃止スケジュールを検討継続。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	全入居者との合意形成は図れなかったが年次計画どおりの取り組みは実施できたため。		
次年度改善事項	転出受入れ候補となる近隣の公営住宅・民間賃貸住宅の家賃・地域情報の収集等を次年度早々より着手し、面談時の資料作成をおこなっていく。	合意形成できなかつた入居者には引き続き退去に向けた折衝を続け、全入居者からの合意形成が図れた時点で用途廃止の作業を進めていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	74	具体的な事業又は施設名	④ 町営岩間住宅	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、長期的な管理について検討審議をおこなった。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	
	実績値	—	年度別修繕計画作成		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理していくことを確認した。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画（素案）を作成。今後、町負担となる高額な備品を対象とした長期的な管理（交換・入替）の予定の詳細な計画を検討。	公営住宅長寿命化計画・年度別修繕計画に基づき改修工事を計画している。	
次年度改善事項	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	全入居者との合意形成は図れなかつたが年次計画どおりの取り組みは実施できたため。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	75	具体的な事業又は施設名	⑤ 町営富士見団地	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、長期的な管理について検討審議をおこなった。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	
取組状況	実績値	—	年度別修繕計画作成		
	効果額	—	—		
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理していくことを確認した。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画（素案）を作成。今後、町負担となる高額な備品を対象とした長期的な管理（交換・入替）の予定の詳細な計画を検討。	公営住宅長寿命化計画・年度別修繕計画に基づき改修工事を計画している。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	長期管理に向け維持管理費用のコスト縮減や大規模修繕工事の平準化に取り組んでいく。	公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画を作成したが、予算の関係もあるため予定どおり執行できるか不明であるが、今後も長期的に管理を行い安全で快適な移住環境を長期間にわたって維持・確保する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	76	具体的な事業又は施設名	⑥ 町営富士見住宅	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、長期的な管理について検討審議をおこなった。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	
取組状況	実績値	—	年度別修繕計画作成		
	効果額	—	—		
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理していくことを確認した。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画（素案）を作成。今後、町負担となる高額な備品を対象とした長期的な管理（交換・入替）の予定の詳細な計画を検討。	公営住宅長寿命化計画・年度別修繕計画に基づき、R7年度は1号棟外壁改修設計を行い、R8年度から工事着手予定。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	長期管理に向け維持管理費用のコスト縮減や大規模修繕工事の平準化に取り組んでいく。	公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画を作成したが、予算の関係もあるため予定どおり執行できるか不明であるが、今後を見据えた長期的に管理を行っていく。 また来年度は1号棟の外壁の改修工事の設計委託を予定しており施設の長期管理に向けた取り組みを行う。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	77	具体的な事業又は施設名	⑦ 町有住宅市川団地	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、長期的な管理について検討審議をおこなった。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理を行う。	
	実績値	—	年度別修繕計画作成		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改善事業・維持管理を実施し、長期的に管理していくことを確認した。	①公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画（素案）を作成。今後、町負担となる高額な備品を対象とした長期的な管理（交換・入替）の予定の詳細な計画を検討。	公営住宅長寿命化計画・年度別修繕計画に基づき改修工事を計画している。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	維持管理費用のコスト縮減に取り組んでいく。	公営住宅長寿命化計画に基づき、年度別修繕計画を作成したが、予算の関係もあるため予定どおり執行できるか不明であるが、今後も長期的に管理を行い安全で快適な移住環境を長期間にわたって維持・確保する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑬公営住宅)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	78	具体的な事業又は施設名	⑧ 定住促進住宅	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細 細	①長期的な管理について検討審議をおこなった。	①適切な維持管理を行い、小中学校適正規模・配置検討会の方針を受けて用途廃止・用途変更・払下げ等を検討していく。	①適切な維持管理を行い、小中学校適正規模・配置検討会の方針を受けて用途廃止・用途変更・払下げ等を検討していく。	
取組 状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
	詳細 細	引き続き維持管理を実施し、現状維持していくことを確認した。	引き続き維持管理を実施し、現状維持していくことを確認した。	①適切な維持管理を行っている。	
評価 価	評価区分	A	A	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	
次年度 改善事項	小中学校適正規模・配置検討会の方針を受けて用途廃止・用途変更・払下げ等を検討していく。	小中学校適正規模・配置検討会の方針がでたため、今後の具体的な方向性（用途廃止・用途変更・払下げ等）を見据えた検討をしていく。	—		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (14)放課後児童クラブ		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	79	具体的な事業又は施設名	①-⑨ 上野放課後児童クラブ・大塚放課後児童クラブ・じどうかん学童クラブ・子ども館友優学童クラブ・上地区公民館放課後児童クラブ・たかた学童クラブ・やまほ学童クラブ・だいどう学童クラブ・六郷放課後児童クラブ	計画書該当頁	37
年度別事業計画					
年次 計画	項目	R5	R6	R7	
	取組内容	調査・協議	検討・協議	検討・協議	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①先進地での取組み把握を行う。 ②受益者負担適正化の観点から、國の方針に基づきR6.4から利用料徴収を開始する旨の方針決定。	①他団体の取り組み状況など、客観的なデータに基づき、教育委員会の同意を得るべく、引き続き協議を行っていく。	①他団体の取り組み状況など、客観的なデータに基づき、教育委員会の同意を得るべく、引き続き協議を行っていく。	
取組 状況	実績値	9施設	9施設		
	効果額	—	—		
	詳細	①先進地での取組み把握を行い、本町への導入に向けた方針を作成し、教育委員会と協議を行ったものの、妥結せず。 ②方針に基づき当初予算への反映を行った。	①教育総務課と情報交換、意見交換を実施。学校内の空き教室の状況、教職員への意見、課題等を共有した。 ②来年度以降の施設改修等について検討し補助金や起債など調査した。	①学校の空き教室について調査を行った。 ②課題は多いが、引き続き学校内での開設に向け協議検討していく。	
評価	評価区分	C	B		
	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	教育総務課・学校と情報交換、意見交換を実施したが、課題、問題点が多く早期の実施は困難であることを共有した。		
次年度 改善事項	次年度以降、学校の統廃合と合わせて協議・検討していく。来年度から利用者負担に伴い、利用者減となった場合、1施設休館を考慮し、利用者には説明など丁寧に行っていきたい。	学校の統廃合計画に合わせて学童の再編を進めていく。施設再編にあたっては利用者には丁寧な説明を行っていく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	子育て支援課 子育て支援・保育係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑭児童館）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	80	具体的な事業又は施設名	①-③ みたま児童館・市川大門児童館・総合子どもセンター	計画書該当頁	37
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・審議	現状維持	現状維持	
取組状況	詳細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行った。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②学校の適正配置や学童クラブの検討状況を踏まえ、集約化の検討を行う。	①現状を維持するため、施設の管理を行う。 ②学校の適正配置や学童クラブの検討状況を踏まえ、集約化の検討を行う。	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、学校等の集約までの間は現状維持となった。	①維持管理費等の経費削減に向け、管理運営を行った。 ②学校の適正配置等に引き続き注視する。	①維持管理費等の経費削減に向け管理運営中。 ②学校の適正配置等に引き続き注視する。	
次年度改善事項	次年度以降、学校の統廃合と合わせて協議・検討していく。	次年度以降、学校の統廃合と合わせて協議・検討していく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯地区公民館）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	81	具体的な事業又は施設名	① 三珠総合福祉センター	計画書該当頁	39
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 住民説明等	R7 —	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細 細	①健康管理センターへの統合に向け、関係課等との調整のもと、課題を抽出しロードマップを作成・共有する。	①健康管理センターへの統合に向け、関係課等との調整を継続。 ②条例改正案を作成し、議会上程。 ③議決後、住民説明・広報等による周知を行う。	—	
	実績値	—	R7.4.1健康管理センターへ統合	—	
	効果額	—	1,863千円	—	
評価	詳細 細	①いきいき健康課と現状の利用状況等の情報共有に留まった。	R7.2に府内での調整会議を行い、福祉センター機能を集約する健康管理センターの運用について協議をした。福祉センターの利用者へ利用の団体登録申請書等の関係書類について通知をした。 R7.2広報、HPにて周知した。	—	
	評価区分	C	A	—	
改善事項	評価理由	当該年度の計画において、計画通りに進捗しなかったため。	当該年度の計画において、計画通りになつたため。	—	
	次年度改善事項	情報共有に留まらず、年次計画に基づき、取組内容を推進することができるよう、真摯に取り組む。	健康管理センターへ統合を実施。	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯学習施設係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯地区公民館）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	82	具体的な事業又は施設名	②-⑥ 上地区公民館・下地区公民館・高田地区公民館・大同地区公民館・山保地区公民館	計画書該当頁	39
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 検討・審議 —	R6 検討・協議 —	R7 実施 —	
年次計画	詳 細	①公民館主事の集約化に向け、公民館事業の状況把握を行う。 ②館長主事会・公民館運営審議会開催し、集約に向けた事業説明を行う。	①R7.4公民館主事を削減する方針に向け、公民館主事を生涯学習センター内等に集約し、事業の精査を行う。 ②公民館主事の勤務時間の見直しを行い、勤務日を週5日から週4日へ縮小。 ③条例改正の議会議決後、住民に対し説明、広報、HP等による周知を行う。	①新体制による運営を進めていく中で、公民館事業の内容を精査していく。	
取組状況	実績値 効果額	— 1,095千円	R7.4.1新体制スタート 12,080千円		
取組状況	詳 細	①公民館主事の集約化に向け、公民館事業の状況把握を行った。 ②館長主事会・公民館運営審議会開催し、集約に向けた事業説明を行った。	①R7.4からの本庁舎へ公民館主事を集約することができた。 ②公民館主事勤務体制を見直し、週5日から週4日にした。 ③公民館運営審議会・館長主事会でR7.4からの運営体制（貸館・職員体制等）の方針を説明した。 R7.2広報、HP等による周知、同月中旬から下旬に住民説明を行った。	①R7.4から公民館主事を本庁舎へ集約・減員した新体制で8地区公民館の主事業務を開始した。 ②R7.5第2週より、週1回半日を各地区公民館で執務し、地域との連携及び施設管理を行う。 ③公民館運営審議会、館長主事会、各地区公民館の運営委員会、公民館だより等で新体制を周知した。	
評価	評価区分	A	B		
評価	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	館長主事会・公民館運営審議会で協議を重ねたことにより、住民への説明が遅れたが、年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 六郷出張所係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯地区公民館）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	83	具体的な事業又は施設名	⑦ 六郷地区公民館	計画書該当頁	39
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	－	－	－	
	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
取組状況	実績値	－	－	－	
	効果額	－	－	－	
	詳細 細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、本施設は当面の間は現状維持となった。	①修繕予定箇所の確認を行い、緊急性も確認されなかったことから、翌年度以降に執行を見送ることとした。あわせて、使用料の見直しについて、令和6年12月議会で使用料の条例改正が可決済み。町ホームページにて周知。令和7年2月に広報にて周知した。	①維持管理をする中で経費削減に努めている。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯体育施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	84	具体的な事業又は施設名	① 大塚町民体育館	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持・運用見直し	R7 現状維持・運用見直し	
	目標値	—	—	—	
年次計画	詳細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。 ②公共施設等の使用料の適正化に併せて、使用料の見直しを行う。 ③学校の適正配置の検討状況を踏まえ、集約化の検討を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②公共施設等の使用料の適正化に併せて、使用料の見直しを行う。 ③学校の適正配置の検討状況を踏まえ、集約化の検討を行う。	①新たな使用料の運用を開始。 ②学校の適正配置の検討状況を踏まえ、集約化の検討を行う。	
	実績値	—	—		
取組状況	効果額	—	—		
	詳細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、学校等の集約までの間は現状維持となった。	①維持管理費等の経費削減に向け、検討を行った。 ②使用料の見直しに向けて近隣市町の状況を調査した。公共施設等の使用料の適正化にあわせて、使用料の見直しを行った。R6.12議会にて使用料の条例改正を可決済み。R7.2広報、R7.3HPにて周知した。	①R7.4より新たな使用料の運用を開始した。 ②学校の統合等の状況を注視している。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	次年度以降、学校の統廃合と合わせて協議・検討していく。	次年度以降、学校の統廃合と合わせて協議・検討していく。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯体育施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	85	具体的な事業又は施設名	② 生涯学習センター体育館	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
取組内容	R5 検討・審議		R6 現状維持	R7 現状維持	
目標値	－		－	－	
年次計画	詳 細	①サービス向上に向け、貸館業務体制を見直し、職員配置等の精査・検討。 ①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②サービス向上に向けた貸館業務体制を見直したことによる効果検証。 ③公共施設等の使用料の適正化に併せて、使用料の見直しを行う。	①新たな使用料の運用を開始。		
実績値	－		－		
効果額	－		－		
取組状況	詳 細	①貸館業務見直しに向け、職員配置体制等の精査・検討を行った。 ①維持管理費等の経費の削減に向け、検討を行った。 ②業務体制を見直したことによる利用者からの苦情等は無い。 ③使用料の見直しに向けて近隣市町の状況を調査した。公共施設等の使用料の適正化にあわせて、使用料の見直しを行った。R6.12議会にて使用料の条例改正を可決済み。R7.2広報、R7.3HPにて周知した。	①R7.4より新たな使用料の運用を開始した。		
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯体育施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	86	具体的な事業又は施設名	③ 落居体育館	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次 計画	R5	R6	R7		
	取組内容 検討・審議	地域移行等に向けた検討	—	—	
年次 計画	目標値 —	—	—	—	
	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。 ②方針決定。（地域移行または休止） ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	①地域移行に向けた地元関係者等との協議。 ②方針決定。（地域移行または休止） ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	—	
	実績値 —	休止	—	—	
取組状況	効果額 —	72千円			
	詳細 細	①利用状況、使用料等の現状を踏まえ、R7.3をもつて地域移行または休止の方針が決定。	①協議に向けた資料作成した。地域移行に向けた地元関係者等と協議を行い、施設を休止した。	—	
評価 価	評価区分 A	A	—	—	
	評価理由 年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—	
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	—	—	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討（⑯体育施設）		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	87	具体的な事業又は施設名	① 武道館	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②文化と武道の館との統合に向けた関係者等との協議。	①文化と武道の館との統合に向けた関係者等との協議。	
取組 状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
	詳細 細	①利用状況、使用料等の現状を踏まえ、R10.4より文化と武道の館を統合する旨の方針が決定。	①維持管理費等の経費削減に向け、検討を行った。使用料の見直しに向けて近隣市町の状況を調査した。公共施設等の使用料の適正化にあわせて、使用料の見直しを行った。R6.12議会にて使用料の条例改正を可決済み。R7.2広報、R7.3HPにて周知した。	①統合に向けた関係者等との協議ができていない。	
評価 価	評価区分	A	A	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	—		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯体育施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	88	具体的な事業又は施設名	②⑦⑧ 市川大門農村広場・山宮スポーツ広場・葛籠沢スポーツ広場・ ⑨⑯ 網倉農村広場・市川ゲートボール場	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・審議	地域移行等に向けた検討	—	—
取組状況	詳細	①各施設の状況を調査し、府内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①地域移行に向けた地元関係者等との協議。 ②方針決定。（地域移行または休止） ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	—	—
	実績値	—	休止	—	—
評価	効果額	—	589千円	—	—
	詳細	①利用状況、使用料等の現状を踏まえ、R7.3をもつて地域移行または休止の方針が決定。	①②協議に向けた資料を作成した。地域移行に向けた地元関係者等との協議を行った。市川大門農村広場・葛籠沢スポーツ広場は地域移行を行い、山宮スポーツ広場・網倉スポーツ広場・市川ゲートボール場は休止とした。	—	—
次年度改善事項	評価区分	A	A	—	—
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—
備考	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。				

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯体育施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	89	具体的な事業又は施設名	①③④ 三珠農村広場・富士見スポーツ公園野球場・町民上野プール ⑤⑥⑩ 町民大塚プール・市川大門総合グラウンド・ ⑪⑫⑯ 富士川多目的スポーツ広場・高田スポーツ広場・ ⑯ 笛吹川河川敷スポーツ広場・弓道場・上野スポーツ公園	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	検討・審議	現状維持	現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。 ②公共施設等の使用料の適正化に併せて、使用料の見直しを行う。	①使用料見直しに対する効果検証。	
取組状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
評価	評価区分	A	A	①使用料見直しの効果検証を行った。	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯体育施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	90	具体的な事業又は施設名	⑬⑮⑯ 大同地区スポーツ広場・岩下ゲートボール場・楠甫ゲートボール場	計画書該当頁	40
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 —	R7 —	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細 細	①地域移行に向けた地元関係者等との協議。 ②方針決定。(地域移行または休止) ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	—	—	
	実績値	休止	—	—	
	効果額	39千円	—	—	
評価	詳細 細	①地域移行に向けた地元関係者等との協議を行った。 ②休止の旨の方針決定。 ③休止の方針のため、議決はせずに広報、HP等による周知を行い、R6.4より休止となつた。	—	—	
	評価区分	A	—	—	
改善事項	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—	
	次年度改善事項	—	—	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 等
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯トイレ)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	91	具体的な事業又は施設名	①②③ 甲斐上野駅トイレ・芦川駅トイレ・鰍沢口駅前トイレ・落居駅トイレ ④⑤⑥ 甲斐岩間駅トイレ・市川本町駅トイレ・一宮浅間神社つじ公園トイレ ⑦⑧⑩ 四尾連湖公衆トイレ・平塙正の木神社桜公園トイレ	計画書該当頁	43
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①現状を維持するため、施設の管理を行う。	①現状を維持するため、施設の管理を行う。	
取組状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、本施設は現状維持となった。	①維持管理費等の経費削減に取り組んだ。	①引き続き、施設の管理を行っている。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—	
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	—	—		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯トイレ)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	92	具体的な事業又は施設名	⑨ 平塩熊野神社甲斐源氏発祥の地史蹟トイレ	計画書該当頁	43
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 —	R7 —	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。 ②R5年度末までに撤去完了した。	—	—	
	実績値	撤去	—	—	
	効果額	1千円	—	—	
	詳細 細	①老朽化に伴うR5年度中に閉鎖する旨の方針が決定。 ②R5年度末までに撤去完了した。	—	—	
評価	評価区分	A	—	—	
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—	
次年度改善事項	—	—	—	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 等
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯公園)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	93	具体的な事業又は施設名	①②③ ④⑦⑧ ⑨⑩⑪ ⑫⑬⑭ ⑮⑯⑰ ⑯⑯⑰ ㉑㉒㉓ ㉔㉕ 神明公園・富士見防災公園・市川公園・富士見ふれあいの森公園・ 波場公園・上野いこいの広場・花火公園・高田ほたる公園・ 上ノ原ちびっこ広場・川浦地区薬王寺地内・八幡神社遊園地・ 上地区公民館内遊園地・二宮地区内遊園地・中央遊園地 高田公民館遊園地・藤田ちびっ子広場・山保農村グラウンド・ 黒沢地区ちびっ子広場・法師倉遊園地・黒沢巣鷹神社遊園地・ 岩間住宅西河原ポケットパーク・三沢川公園・梅の里公園	計画書該当頁	43
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 現状維持	R7 現状維持	
	目標値	—	—	—	
	詳 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理を行う。	
取組状況	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
	詳 細	①庁内にて公共施設等のあり方検討を行った結果、本施設は現状維持となった。	①維持管理費等の経費削減に向け、検討を行っている。	①現状を維持する中で、施設の経費削減に向け管理中。 ②中央遊園地の樹木の枝の伐採等は委託ではなく職員が実施した。（経費削減） ※子育て支援課	
評価	評価区分	A	B		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	概ね年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯公園)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	94	具体的な事業又は施設名	⑤ 桜の森公園	計画書該当頁	43
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 —	R7 —	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳細 細	①地域移行に向けた地元関係者等との協議。 ②方針決定。(地域移行または閉鎖) ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	—	—	
	実績値	休止	—	—	
	効果額	120千円	—	—	
評価	詳細 細	①地域移行に向けた地元関係者等との協議を行った。 ②休止の旨の方針決定。 ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行った。	—	—	
	評価区分	A	—	—	
改善事項	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—	
	次年度改善事項	—	—	—	
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯スポーツ係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯公園)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	95	具体的な事業又は施設名	⑥ 桜の里公園	計画書該当頁	43
項目	年度別事業計画				
年次 計画	R5	R6	R7		
	取組内容 目標値	検討・審議 —	地域移行等に向けた検討 —	—	—
詳 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。	①地域移行に向けた地元関係者等との協議。 ②方針決定。（地域移行または休止） ③条例改正の議会議決後、広報、HP等による周知を行う。	—	—	—
取組状況	実績値 効果額	— —	地域移行 12千円	—	—
	詳 細	①利用状況、使用料等の現状を踏まえ、R7.3をもつて地域移行または休止の方針が決定。	①協議に向けた資料を作成した。 ②地元関係者等と協議を行い、地域移行となつた。	—	—
評価 価	評価区分	A	A	—	—
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。	—	—
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		—	—	—
備考					

(基本方針)	効率的・効果的な行政運営	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	生涯学習課 生涯学習施設係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による自治公民館修繕費補助金の見直し				
個別No.	96	具体的な事業又は施設名	①-③ 集会施設	計画書該当頁	44
年次計画	項目	年度別事業計画			
		R5	R6	R7	
取組状況	取組内容	補助金見直し・検討	運用開始	運用	
	目標値	—	—	—	
評価	詳細	①町単独補助金の見直しに合わせ、現状に沿った補助金となるよう、他の自治体を参考に要綱の改正を行う。 ②申請があった場合には、必要に応じて改正後の要綱を案内する。	①補助金見直しによる効果検証。	①補助金見直しによる効果検証。	
	実績値	—	—		
評価	効果額	—	—		
	詳細	①町単独補助金の見直しに合わせ、現状に沿った補助金となるよう、他の自治体を参考に要綱の改正を行った。 ②申請があった場合には、必要に応じて改正後の要綱を案内した。	①R6.4に1件の申請があり、補助要件に該当したため補助金を交付した。 他自治体の事例等を参考に研究した。	①R7.4に1件の申請があり、補助要件に該当したため補助金の交付決定をした。	
次年度改善事項	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討 (⑯集会施設)		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	97	具体的な事業又は施設名	- 下九一色生活改善センター	計画書該当頁	44
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討・審議	R6 住民説明等	R7 利活用について検討	
	目標値	-	-	-	
取組状況	詳細 細	①各施設の状況を調査し、庁内にて公共施設等のあり方検討を行う。 ②方針決定後住民等に対し、広報、HP等による周知を行う。	①R7.4休止に向け、投票所、避難所等の庁内調整を行う。 ②方針決定後住民等に対し、広報、HP等による周知を行う。	①休止後の利活用について検討する。	
	実績値	-	休止 (7.4.1~)	-	
	効果額	-	93千円	-	
評価	詳細 細	①利用状況、使用料等の現状を踏まえ、R7.3をもって地域移行または休止の方針が決定。	①R7.4休止に向け、投票所、避難所等の庁内調整を行った。 ②R7.2の組回覧で利用休止についての周知を行った。	①休止後の利活用について、特に検討は行っていない。	
	評価区分	A	A		
備考	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
	次年度改善事項	早い段階で投票所、避難所等の庁内調整を行い、休止に向けた準備を進める。	休止後の利活用について検討する。		

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	防災交通課 交通対策係
(実施項目)	施設保有量の最適化・あり方検討	(取組項目)	施設保有量の最適化・あり方検討		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による施設数の適正化。				
個別No.	98	具体的な事業又は施設名	② 地域公共交通網の抜本的見直し（地域公共交通計画策定事業）	計画書該当頁	21
項目	年度別事業計画				
取組内容	R5	R6	R7		
目標値	調査・検討 会議開催1回	計画策定 —	計画策定・運用開始 —		
年次計画	詳細 細	①本町の地域公共交通体制の現状を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出。 ②上記一覧表をもとに、地域公共交通協議を開催し、関係者と課題の共有を図る。	①支援事業者と協働し、本町のマスタープランとなる地域公共交通計画の策定に取り組むとともに、公共交通会議を開催し、具体的な協議を進める。 ②併せて、住民ニーズに沿った計画となるよう、住民アンケートを実施。	①支援事業者と協働し、本町のマスタープランとなる地域公共交通計画の策定に取り組むとともに、公共交通会議を開催し、具体的な協議を進める。 ②併せて、住民ニーズに沿った計画となるよう、地域等ヒアリング、パブリックコメントを実施。 ③R8.3新体制スタート	
実績値	会議開催1回		会議開催3回		
効果額	—		—		
取組状況	詳細 細	①本町の地域公共交通体制の現状を項目ごとに細分化し、一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、見直すべき項目を抽出した。 ②上記一覧表をもとに、地域公共交通協議を開催し、関係者と課題の共有を図った。	①R6.4に地域公共交通網の抜本的見直しのため、第1回地域公共交通会議を開催、R6.11に計画骨子案説明及びアンケート調査実施についての、第2回地域公共交通会議を開催、R7.3にアンケート調査結果報告と計画骨子案説明の第3回地域公共交通会議を開催。 ②利用者・住民アンケート等のニーズ調査をR6.10～12に実施した。	①R7.6に第1回地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画（素案）について協議した。計画の方向性について確認した。 ②R7.5～7に地域に出向きヒアリングを実施し、高齢者の生活行動パターンを確認した。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(実施方針)	公共施設等のマネジメントの推進	(主管課)	総務課 総務法制係
(実施項目)	公共施設等の利用者負担の適正化	(取組項目)	公共施設等の利用者負担の適正化		
(施策概要)	公共施設等のあり方検討による利用者負担の適正化。				
個別No.	99	具体的な事業又は施設名	① 公共施設等の使用料の適正化	計画書該当頁	22
項目	年度別事業計画				
取組内容	調査・検討		あり方検討	運用開始	
目標値	—		—	—	
年次計画	詳 細	①他市町村の公の施設に関する使用料の設定基準の調査を行う。 ②本町における使用料を徴収している施設の把握を行う。 ③上記をもとに、各公共施設の使用料の見直し素案の作成を行う。	①見直し素案をもとに、施設のありかた検討部会等を活用する中で月2回程度網羅的な検討を行う。(R6.7まで) ②各施設の所管審議会等に諮問を行い、R6.10までに答申をいただく。 ③R6.12議会にて、各施設の使用料の適正化を上程する。	①R7.4新たな料金体系のスタート。 ②各施設の利用状況の変化を調査し適宜改善を図っていく。 ③統一的な減免基準の作成。	
実績値	—		—		
効果額	—		3,677千円		
取組状況	詳 細	①他市町村の状況を調査し、設定基準を把握した。 ②本町における使用料を徴収している施設を把握した。 ③上記をもとに、各公共施設の使用料の見直し素案(利用者負担原則50%※激変緩和措置あり)の作成を行った。	①公共施設の使用料の見直し素案をもとに、各施設の所管課の職員による検討会を開催し、利用者負担が適正となるよう協議・検討を行った。 ②各施設の所管課にて対応。 ③R6.12議会にて各施設の条例改正は可決済み。	①実施済み。 ②各施設の利用者からの不平不満の声は寄せられていない。(上期の利用状況調査を実施予定) ③統一的な減免基準の作成に向け、資料収集している。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		各施設における減免基準の統一化を行う。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	イベントの見直し		
(施策概要)	各種イベントの目的・内容・効果・開催時期・予算等を精査。				
個別No.	100	具体的な事業又は施設名	① イベントの見直し	計画書該当頁	45
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 調査・把握 —	R6 精査・見直し —	R7 精査・見直し —	
	詳 細	①各課の所管するイベントの一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、統合等が可能な事業を抽出。	①作成した一覧表をもとに、全庁横断的な部会を編成し協議を行い、翌年度当初予算へ反映。	①より効果的な運用となるよう、適宜見直しを実施。	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	— —	
	詳 細	①各課を対象にイベントの調査を実施し、一覧化を図った。	①作成した一覧表をもとに、各イベントの担当者がイベント計画シートを作成。そのシートにより部会等の中でイベントの見直しを実施。サンセット方式を導入することにより、スクラップアンドビルトを促す仕組みづくりを行った。また、イベントにおける共催、協力、後援のルールを明確化することにより、民間事業者等との協働を推進する仕組みづくりを行った。	①イベントにおける共催、協力、後援のルールの周知につとめ、民間事業者等との協働を推進していく。また、必要に応じてルールの見直しを行う。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	財政課 財政係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	事務事業の見直し		
(施策概要)	一般行政経費に係る一般財源に対前年度予算額90%シーリングを設定				
個別No.	101	具体的な事業又は施設名	① シーリングの導入	計画書該当頁	46
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	制度設計	運用	運用	
取組状況	詳細	①財政課においてN年度当初予算額をもとにN+1年度における各課ごとの目標額を算定 ②各課は目標額を基準に財政課へ予算要求 ③財政課において要求内容を精査	①財政課においてN年度当初予算額をもとにN+1年度における各課ごとの目標額を算定 ②各課は目標額を基準に財政課へ予算要求 ③財政課において要求内容を精査	①財政課においてN年度当初予算額をもとにN+1年度における各課ごとの目標額を算定 ②各課は目標額を基準に財政課へ予算要求 ③財政課において要求内容を精査	
	実績値	314,185千円	265,096千円		
評価	効果額	314,185千円	265,096千円		
	詳細	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	
次年度改善事項	評価区分	A	A		
	評価理由	R6年度当初予算において目標額を288,778千円としたことから、対目標額108.8%の縮減を達成	R7年度当初予算において目標額を264,567千円としたことから、対目標額100%の縮減を達成		
備考	予算編成作業の充実に向け、R7年度当初予算編成よりスケジュールを1ヶ月前倒し (予算要求書提出期限：R6当初R6.12中旬→R7当初以降R6.11中旬)				

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	財政課 財政係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	事務事業の見直し		
(施策概要)	終期到来時に新たな措置が講じられない限り、自動的に事業が廃止される仕組みであるサンセット方式（原則3年）を導入				
個別No.	102	具体的な事業又は施設名	② サンセット方式の導入	計画書該当頁	46
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 制度設計	R6 運用	R7 運用	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳 細	①各課は事業実施計画ヒアリング及び予算要求段階において、各事業に対するKPIを設定 ②財政課においてKPIの妥当性等を検証	①各課は事業実施計画ヒアリング及び予算要求段階において、各事業に対するKPIを設定 ②財政課においてKPIの妥当性等を検証	①各課は事業実施計画ヒアリング及び予算要求段階において、各事業に対するKPIを設定 ②財政課においてKPIの妥当性等を検証	
	実績値 効果額	—	—	—	
評価	詳 細	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	
	評価区分 評価理由	A 全ての政策的事業に対しサンセットを設定	A 全ての政策的事業に対しサンセットを設定		
次年度改善事項	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく		本年度同様、制度の厳格運用を継続していく		
備考	予算編成作業の充実に向け、R7年度当初予算編成よりスケジュールを1ヶ月前倒し (予算要求書提出期限：R6当初R6.12中旬→R7当初以降R6.11中旬)				

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	財政課 財政係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	町単独補助金の見直し		
(施策概要)	①全ての補助金について原則3年の終期を設定し、終期到来時に新たな措置が講じられない限り、自動的に廃止される仕組みであるサンセット方式を導入する。 ②補助総額5万円以下の小額補助金については、交付団体の自助努力を促す目的で原則廃止とする。 ③民間の自立や自主性を有効に機能させる観点から、補助率は原則1/2以下とする。				
個別No.	103	具体的な事業又は施設名	①②③ サンセット方式の導入・少額補助金の廃止・補助率の見直し	計画書該当頁	47
項目	年度別事業計画				
年次 計 画	取組内容	制度設計	運用	運用	
	目標値	97件 → 80件			
	詳細	上記3方針に基づき、補助金審査委員会及び財政課査定を運用	上記3方針に基づき、補助金審査委員会及び財政課査定を運用	上記3方針に基づき、補助金審査委員会及び財政課査定を運用	
	実績値	78件	47件		
取組 状況	効果額	14,015千円	2,029千円		
	詳細	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	上記年次計画どおり制度運用	
評価	評価区分	S	A		
	評価理由	当該年度において、計画の前倒しとなつたため	削減することができた		
次年度改善事項	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	財政課 財政係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	特別会計・基金の整理統合		
(施策概要)	県内市町村で2番目に多い特別会計数について、必要性、他会計との統合可能性等を検証し、全体のスリム化を目指す。				
個別No.	104	具体的な事業又は施設名	① 特別会計の整理	計画書該当頁	48
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5 制度設計	R6 運用	R7 運用	
	目標値	—	—	—	
	詳細	予算編成等の機会を通じ、他会計との統合可能性を常に検証し、全体のスリム化を目指す	予算編成等の機会を通じ、他会計との統合可能性を常に検証し、全体のスリム化を目指す	予算編成等の機会を通じ、他会計との統合可能性を常に検証し、全体のスリム化を目指す	
取組状況	実績値	16会計 → 11会計	11会計		
	効果額	—	—		
	詳細	上記年次計画どおり制度運用	峡南5町で共同設置している他の教育関連事業の事務局及び特別会計をそれぞれの町が担当町として受け持つており、協議の結果、当該特別会計は引き続き本町が受け持つこととなった。	上記年次計画どおり制度運用を検討	
評価	評価区分	A	B		
	評価理由	公営企業会計への移行を含め、特別会計5会計のスリム化を実現	スリム化を目指し検証した		
次年度改善事項	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営		(実施方針)	歳入・歳出の改革		(主管課)	財政課 財政係				
(実施項目)	事務事業の見直し		(取組項目)	特別会計・基金の整理統合							
(施策概要)	使途区分の類似する基金について、他基金との整理統合が可能か検証し、全体のスリム化を目指すとともに、将来の大規模プロジェクトを見据えた資金を計画的に積み立てられるよう「(仮称) 公共施設整備等事業基金」を創設する。										
個別No.	105	具体的な事業又は施設名	② 基金の整理			計画書該当頁	48				
年次計画	項目	年度別事業計画			R7	R6	R5				
		制度設計	運用	運用							
取組状況	目標値	—	—	—							
	詳細 紹介	R6.3議会において、「公共施設整備等事業基金」を創設	予算編成等の機会を通じ、他基金との統合可能性を常に検証し、全体のスリム化を目指す	予算編成等の機会を通じ、他基金との統合可能性を常に検証し、全体のスリム化を目指す							
評価	実績値	19基金 → 20基金	20基金 → 17基金								
	効果額	—	—								
評価理由	詳細 紹介	R6.3議会において、「公共施設整備等事業基金」を創設	R6.12議会において基金の統合整理を可決済み。	上記年次計画どおり制度運用を検討							
	評価区分	A	A								
次年度改善事項	評価理由	計画どおり「公共施設整備等事業基金」の創設を実現	計画どおり実現した								
	備考										

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	財政課 財政係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	公金運用方法の最適化		
(施策概要)	現状の運用方法（普通預金、大口定期預金、地方債）に囚われず、基金の資金計画及び金利情勢に応じて国債、地方債、機構債、譲渡性預金等による運用可能性を検証し、公金運用の最適化を目指す。				
個別No.	106	具体的な事業又は施設名	③ 公金運用方法の最適化	計画書該当頁	48
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	制度設計 —	運用 —	運用 —	
	詳 細	金融機関等との協議を密に行う中で、資金需要予測及び金利情勢等を踏まえた公金運用の最適化を目指す	金融機関等との協議を密に行う中で、資金計画及び金利情勢等を踏まえた公金運用の最適化を目指す	金融機関等との協議を密に行う中で、資金計画及び金利情勢等を踏まえた公金運用の最適化を目指す	
取組状況	実績値 効果額	— —	2,064千円 2,064千円		
	詳 細	直近の資金需要予測を踏まえる中で、減債基金1億円の債券運用をR6.3開始	直近の資金需要予測を踏まえる中で、財政調整基金1億円の債券運用をR6.10開始	直近の資金需要予測を踏まえる中で、財政調整基金1億円の債券運用をR7.6開始	
評価	評価区分 評価理由	A 計画どおり公金運用の最適化を実現	A 計画どおり公金運用の最適化を実現		
次年度改善事項	本年度同様、制度の厳格運用を継続していく		本年度同様、制度の厳格運用を継続していく		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	生活環境課 環境衛生係
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	ごみ処理費用の適正化		
(施策概要)	町指定ごみ袋の作成（統一化）、ごみ処理有料化の推進、ごみの減量化。				
個別No.	107	具体的な事業又は施設名	① 指定ごみ袋の作成・ごみ処理有料化の検討	計画書該当頁	49
年次計画	項目	年度別事業計画			
		R5	R6	R7	
取組状況	取組内容	調査・検討	調査・検討	運用開始	
	目標値	－	－	－	
評価	詳 細	①三珠・市川地区のごみ袋については、原材料費等の高騰等により赤字が発生し、町より不足分を充填しているため、その解消に向け準備を進めていく。	①地区ごとの価格差是正のため、R6.9価格改定に向け検討する。 ②価格決定後、R6.6議会全員協議会において、方針を説明後、住民に対し周知する。	①R13.4より運用開始される西部広域の新ごみ焼却場に係るごみ袋料金が適正となるよう、協議を行っていく。	
	実績値 効果額	－ －	－ 1,563千円		
次年度改善事項	評価区分	B	A		
	評価理由	年度別の製造発注記録等により赤字解消に向けた価格の算定が出来たが、審議会についてはR6.4委嘱としたいため1か月遅れとなったことによる。	R7.4からの料金改定により、地区ごとの価格差是正ができたため。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	生活環境課 環境衛生係		
(実施項目)	事務事業の見直し	(取組項目)	ごみ処理費用の適正化				
(施策概要)	町指定ごみ袋の作成（統一化）、ごみ処理有料化の推進、ごみの減量化。						
個別No.	108	具体的な事業又は施設名	② ごみの減量化	計画書該当頁	49		
項目	年度別事業計画						
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7			
	目標値	調査・検討	啓発	啓発			
取組状況	実績値	—	345t				
	効果額	342千円	2,624千円				
評価	評価区分	A	B				
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	可燃ごみだけでも300tの減量を見込む。 容器包装プラスチックのリサイクルを令和7年4月開始に向けて本庁舎と三珠庁舎に容器プラスチック回収拠点を設置した。				
次年度改善事項	プラスチックごみの回収は、ごみの減量化に向け非常に有効であることから、R6.9に新たにリサイクル品目導入に向け、更なる調査・準備を進めていく。	容器包装プラスチックのリサイクルの周知を進める。新たなリサイクル回収可能物の実施を検討する。					
備考							

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	税務課 徴収係
(実施項目)	町税・使用料等の収納率向上	(取組項目)	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上		
(施策概要)	①町税は、新しい納税方法の導入や滞納整理を強化し徴収率を維持していく。 ②住宅家賃は、早期収納されるよう取り組み、保証人への請求や法的な手続き等による明け渡しも請求していく。 ③その他使用料は、電話催告、督促状、訪問徴収を強化していく。				
個別No.	109	具体的な事業又は施設名	① 町税の徴収率維持	計画書該当頁	50
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	徴収率の維持 98.3%	徴収率の維持 98.3%	徴収率の維持 98.3%	
年次計画	詳細	①共通納税システムの税目を拡大。 ②スマホ決済対応納付書への変更。（QRコード対応納付書） ③県税事務所との連携（共同催告、情報交換、研修等）。 ④督促状・催告書等の発送、預貯金等の差押え、分納相談等の実施。	①督促状・催告書等の発送、電話・訪問催告、納付相談等の実施。 ②地方税法・国税徴収法に基づいた滞納整理（実態調査、預貯金等の差押、家宅捜索、競売等）。 ③県地方税滞納整理推進機構との連携（共同催告、情報交換、研修等）。 ④広報紙等による納税の周知。	①督促状・催告書等の発送、電話・訪問催告、納付相談等の実施。 ②地方税法・国税徴収法に基づいた滞納整理（実態調査、預貯金等の差押、家宅捜索、競売等）。 ③県地方税滞納整理推進機構との連携（共同催告、情報交換、研修、職員派遣等）。 ④広報紙等による納税の周知	
取組状況	実績値 効果額	98.3% —	98.23%（集計値） —		
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A おおむね年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	過去と本年度の納付方法を比較、広報等で納付方法の周知。	県税事務所へ職員の派遣を行い、税に関する知識、経験を取得する。徴収率の維持に努める。			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	建設課 住宅係
(実施項目)	町税・使用料等の収納率向上	(取組項目)	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上		
(施策概要)	①町税は、新しい納税方法の導入や滞納整理を強化し徴収率を維持していく。 ②住宅家賃は、早期収納されるよう取り組み、保証人への請求や法的な手続き等による明け渡しも請求していく。 ③その他使用料は、電話催告、督促状、訪問徴収を強化していく。				
個別No.	110	具体的な事業又は施設名	② 住宅家賃の収納率向上	計画書該当頁	50
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	滯納者への納付指導 現年分収納率96%	滯納者への納付指導強化 現年分収納率97%	滯納者への納付指導強化 現年分収納率98%	
年次計画	取組内容 目標値 詳細	①電話・訪問による納付指導 ②督促状送付 ③催告書送付 ④呼出状送付（分納計画・分納開始）	①～④継続 → ④に応じない場合 ⑤連帯保証人に納付要請書送付 ⑥住宅明渡請求書送付・連帯保証人への報告 ⑦法的手段滞納者調査・選定 ⑧議会承認・法的措置開始	①～④継続 → ④に応じない場合 ⑤連帯保証人に納付要請書送付 ⑥住宅明渡請求書送付・連帯保証人への報告 ⑦法的手段滞納者調査・選定 ⑧議会承認・法的措置開始	
取組状況	実績値 効果額	現年分収納率96%	現年分収納率97%（見込み）		
評価	評価区分 評価理由	①電話・訪問による納付指導 ②督促状送付 ③催告書送付 ④呼出状送付（分納計画・分納開始）	①～④の取り組みを実施しているため、分納計画及び分納開始となった滞納者が増加している。今後も納付指導強化に取り組み、分納計画や分納開始に応じない滞納者には、⑤～⑥の対応を行う。	①～④の取り組みを継続して行っている。	
次年度改善事項	分納対象者の範囲拡大（3か月～1年以内）の検討	分納計画及び分納開始となった滞納者を注視・監視して分納不履行や破棄にならぬように管理する。			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	生活環境課 簡易水道係
(実施項目)	町税・使用料等の収納率向上	(取組項目)	町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上		
(施策概要)	①町税は、新しい納税方法の導入や滞納整理を強化し徴収率を維持していく。 ②住宅家賃は、早期収納されるよう取り組み、保証人への請求や法的な手続き等による明け渡しも請求していく。 ③その他使用料は、電話催告、督促状、訪問徴収を強化していく。				
個別No.	111	具体的な事業又は施設名	③ 簡易水道使用料の収納率向上	計画書該当頁	50
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	収納率向上に向けた取り組み 99%	更なる収納率の向上 99%	更なる収納率の向上 99%	
	詳 細	①訪問徴収の強化及びキャッシュレス決済の導入に向けた準備。	①更なる訪問徴収の強化及び口座振替の促進等を行う。	①更なる訪問徴収の強化及び口座振替の促進等を行う。	
取組状況	実績値 効果額	現年分収納率99% —	現年分収納率97.8% —		
	詳 細	①金融機関等各種機関との調整を進める中でR6.4より導入を開始する。	①R6.5よりキャッシュレス決済の導入を開始。訪問徴収は次年度より継続。口座振替の促進は窓口にて継続。	①訪問徴収の強化及び口座振替の促進等を行っている。	
評価	評価区分 評価理由	A R6.4よりキャッシュレス決済導入の運びとなったことによる。	B キャッシュレス決済の導入を開始し、訪問徴収および口座振替の促進を継続的に行なった。 (特別会計から公営企業会計に移行にあたり、打ち切り決算を行ったことにより、収納率の低下となつた)		
次年度改善事項	収納率向上に向け、更なる取り組みを進めていく。		収納率向上に向け、更なる取り組みを進めていく。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	生活環境課 下水道係
(実施項目)	上下水道・住宅等における使用料金の適正化	(取組項目)	下水道事業における使用料金の適正化		
(施策概要)	R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。				
個別No.	112	具体的な事業又は施設名	① 使用料金改定	計画書該当頁	51
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	料金改定に向けた調査・検討 —	料金改定に向けた調査・検討 —	料金改定 —	
	詳細	①R7.4改定に向け、調査検討を進めていく。 ②審議会にて協議を進める中で、改定案を作成し、議会・住民に説明していく。		①R7.4新たな料金体系スタート。	
取組状況	実績値 効果額	— —	— 30,000円		
	詳細	①近隣市町村の料金表及び料金改定内容を聞き取り内容等を調査する中で、審議会における協議資料作成に向け協議を進めていく。 ②年4回の審議会を経て、料金改定の答申を町長に提出した。 R6.12議会において料金改定条例案が可決。 R7.2広報紙にて周知及び地区説明会を開催。		①実施済み。	
評価	評価区分 評価理由	B 料金改定に向けた情報収集等は出来たが、審議会についてR6.4委嘱としたため1か月遅れとなったことによる。	A 年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	R7.4料金改定に向け、更なる調査・協議・検討を進めしていく。		引き続き調査・協議・検討を進めていく。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	生活環境課 簡易水道係
(実施項目)	上下水道・住宅等における使用料金の適正化	(取組項目)	簡易水道事業における使用料金の適正化		
(施策概要)	R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。				
個別No.	113	具体的な事業又は施設名	① 使用料金改定	計画書該当頁	52
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容 目標値	R5 料金改定に向けた調査・検討 —	R6 料金改定に向けた調査・検討 —	R7 料金改定 —	
取組状況	実績値 効果額	①R7.4改定に向け、調査検討を進めていく。 —	①審議会にて協議を進める中で、改定案を作成し、議会・住民に説明していく。 —	①R7.4新たな料金体系スタート。 17,000千円	
評価	評価区分 評価理由	B 料金改定に向けた情報収集等は出来たが、審議会についてR6.4委嘱としたため1か月遅れとなったことによる。	A 年次計画どおりの実績となつたため。	①実施済み。	
次年度改善事項	R7.4料金改定に向け、更なる調査・協議・検討を進めしていく。		引き続き調査・協議・検討を進めていく。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	神明の花火大会の運営の効率化	(取組項目)	神明の花火大会の自走化		
(施策概要)	有料観覧席の拡充等により自主財源を確保し、単年度決算黒字による補助金全額返金。 事務局を観光係から外部団体へと独立させるための検討。				
個別No.	114	具体的な事業又は施設名	① 四季のまつりの見直し	計画書該当頁	53
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	イベント形態検討	運用	運用	
取組状況	詳細	①各課の所管するイベントの一覧化を図ったうえで、網羅的に点検することにより、統合等が可能な事業を抽出。	①より効果的な運用となるよう、適宜見直しを実施。	①効果的な運用となるよう、適宜見直しを実施。	
	実績値	—	—		
	効果額	500千円	5,800千円		
評価	詳細	①網羅的点検の結果、四季のまつりの実施団体をR6.4より一本化する旨の方針が決定。 ②冬まつりである大塚にんじん収穫祭をみたまの湯直売会に変更し、町からの補助金なしで実施。	①より効果的な運用となるよう、前年度の内容を検証した。 ②ばたんの花まつり、六郷印章まつりにおいて、町からの補助金を神明の花火大会収益で補填した。	①効果的な運用となるよう、前年度の内容を検証する。	
	評価区分	S	S		
次年度改善事項	評価理由	補助金支出なしでのイベント開催の一部前倒し実施など、計画を上回る程の内容となつたため。	ばたんの花まつり、六郷印章まつりの町からの補助金を神明の花火大会収益で補填したため。		
	備考	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	更に有料観覧席の高付加価値化に取り組む。		

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	神明の花火大会の運営の効率化	(取組項目)	神明の花火大会の自走化		
(施策概要)	有料観覧席の拡充等により自主財源を確保し、単年度決算黒字による補助金全額返金。 事務局を観光係から外部団体へと独立させるための検討。				
個別No.	115	具体的な事業又は施設名	② 有料観覧席の高付加価値化	計画書該当頁	53
年度別事業計画					
項目		R5	R6	R7	
年次 計画	取組内容	レイアウト・価格の調査検討	レイアウト・価格の調査検討	レイアウト・価格の調査検討	
	目標値	—	—	—	
取組状況	詳 細	①全国的な花火大会の有料席の調査を行い、レイアウトを検討。 ②収支シミュレーションを基に値上げを検討。	①前年度実績を踏まえ、当該年度のレイアウトを検討。 ②収支シミュレーションを基に、更なる高付加価値化を検討。 ③プレミアム席の導入。	①前年度実績を踏まえ、当該年度のレイアウトを検討。 ②収支シミュレーションを基に、更なる高付加価値化を検討。 ③プレミアム席の導入。	
	実績値	—	—	—	
評価	効果額	—	—	—	
	詳 細	①全国的な花火大会の有料席を調査・検討し、有料観覧席の拡大を図った。 (10,488席→12,533席) ②収支シミュレーションを基に値上げを行った。 (一律1人当たりの値上げ1,000円)	①②町民優先席にふるさと応援商品券1,000円分を配布した。このことにより町民向けのチケットは実質の値下げとなった。 ③プレミアム席の導入及び販売を行った。	①②町民優先席にふるさと応援商品券1,000円分を配布した。 ③新たなプレミアム席の導入を行った。	
次 年 度 改 善 事 項		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	更に有料観覧席の高付加価値化に取り組む。		
備 考	夏まつりの補助金を全額返還したため、効果額を5,800千円とし、個別No.116に含む。				

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	歳入・歳出の改革	(主管課)	産業振興課 観光係
(実施項目)	神明の花火大会の運営の効率化	(取組項目)	神明の花火大会の自走化		
(施策概要)	有料観覧席の拡充等により自主財源を確保し、単年度決算黒字による補助金全額返金。 事務局を観光係から外部団体へと独立させるための検討。				
個別No.	116	具体的な事業又は施設名	③ 補助金の全額返金	計画書該当頁	53
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次 計 画	取組内容	収入支出見直し	収入支出見直し	収入支出見直し	
	目標値	補助金全額返還（4,000千円）	補助金全額返還	補助金全額返還	
	詳細	①一般会計からの補助金なしでの運営を実現する。	①一般会計からの補助金支出を不要とする運営を実現する。	①一般会計からの補助金なしでの運営を実現する。	
取組 状況	実績値	補助金全額返還（4,000千円）	補助金全額返還（5,800千円）	-	-
	効果額	8,097千円	10,426千円		
	詳細	①収入の改善を図り、補助金を全額返還し、さらに黒字額4,097千円を町へ寄付。	①町補助金を全額返還となるよう支出削減に取り組んだ。また、新たな協賛の獲得のためPRを強化し、収入増へつなげる。	①町補助金を全額返還となるよう支出削減に取り組んでいる。また、新たな集客対策として有名アーティストの出演や協賛企業の獲得を強化し、収入増を見込んでいる。	
評価	評価区分	S	S		
	評価理由	収入の改善を図り、補助金を全額返還し、さらに黒字額4,097千円を町へ寄付	収入の改善を図り、補助金を全額返還し、さらに黒字額4,626千円を町へ寄付		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営		(実施方針)	歳入・歳出の改革		(主管課)	産業振興課 観光係		
(実施項目)	神明の花火大会の運営の効率化		(取組項目)	神明の花火大会の自走化					
(施策概要)	有料観覧席の拡充等により自主財源を確保し、単年度決算黒字による補助金全額返金。 事務局を観光係から外部団体へと独立させるための検討。								
個別No.	117	具体的な事業又は施設名	④	外部団体設置検討		計画書該当頁	53		
年度別事業計画									
年次 計画	項目	R5	R6	R7					
	取組内容 目標値	調査 —	検討 —	例規整備 —					
取組状況	詳 細	①全国の取り組み状況の調査に加え、先進自治体への視察、司法書士、税理士等との協議を踏まえ、効果的な外部団体設置に向けた検討を行う。	①R5年度に決定した方針に基づき、具体的な取組事項を明確化した詳細なロードマップを作成、関係者へ共有。 ②上記に基づき、R8.4の開設に向けて関係者等と協議。	①R8.3議会における、設立説明、住民等への周知を行う。 ②R8.4の開設に向けて関係者等と協議。					
	実績値 効果額	— —	— —	— —					
	詳 細	先進自治体への視察、司法書士、税理士等との協議を踏まえ、法人の形態によるメリット・デメリットを一覧化し、本町の目指すべき方針を決定。	①②外部団体設置に向け、関係者会議を3回実施するとともに商工会等の意見も聴取した。また、先進事例の研究、業務内容、人選等検討している状況。	①②外部団体設置に向け、町長含め関係部署と協議中。R7.8より本格協議を進め、予算調査・法人申請手続き等の準備を行う。					
評価 価	評価区分	A	A						
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。						
次年度 改善事項		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。						
備考									

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	新たな自主財源の確保	(主管課)	政策推進課 ふるさと納税係
(実施項目)	ふるさと納税の推進	(取組項目)	ふるさと納税の推進		
(施策概要)	企業版ふるさと納税の推進。				
個別No.	118	具体的な事業又は施設名	① 首長によるトップセールスや県人会、紹介事業者等を通じて町への寄附を拡大	計画書該当頁	54
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	訪問先企業の検討、企業訪問	訪問先企業の検討、企業訪問	訪問先企業の検討、企業訪問	
	目標値	4件	5件	7件	
取組状況	実績値	10件	15件	1件	
	効果額	4,090千円	24,836千円	5,000千円	
評価	評価区分	S	S		
	評価理由	目標値に対して250%の実績値のため。	目標値に対して300%の実績値のため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	新たな自主財源の確保	(主管課)	政策推進課 政策推進係
(実施項目)	広告収入の拡充	(取組項目)	ネーミングライツスポンサーの獲得		
(施策概要)	ネーミングライツスポンサーの獲得の推進。				
個別No.	119	具体的な事業又は施設名	① ネーミングライツスポンサーの獲得	計画書該当頁	55
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次 計画	取組内容	調査・募集	調査・募集	調査・募集	
	目標値	新規1件	新規2件	新規2件	
	詳細	①自主財源確保に向け、他市町村の状況を踏まえる中で、制度を構築。 ②町長のトップセールス等を通じ、募集を積極的に展開。	①町長のトップセールス等を通じ、募集を積極的に展開。 ②企業訪問等の実績を踏まえ、スポンサー料の変更等、弾力的な制度運用を行っていく。	①町長のトップセールス等を通じ、募集を積極的に展開。 ②企業訪問等の実績を踏まえ、スポンサー料の変更等、弾力的な制度運用を行っていく。	
取組状況	実績値	新規1件	新規0件	新規0件	
	効果額	—	—	—	
	詳細	①募集期間R5.12.1～R6.2.29 ②1件パートナー決定・契約	①R6.11にトップセールスを実施した。 ②要綱等を隨時見直しすることで柔軟な運用を図る。	①企業訪問を通じてネーミングライツなど町応援メニューのPRを実施。	
評価	評価区分	A	C		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	応募者が1件あったが契約に至らなかつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	町長トップセールス等により応募者獲得を目指す。			
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	新たな自主財源の確保	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	広告収入の拡充	(取組項目)	広告収入の拡充		
(施策概要)	有料広告媒体の拡充と契約件数の増加により収入増につなげる。また、広告効果により地域経済の活性化も果たす。				
個別No.	120	具体的な事業又は施設名	① 広告主の調査・募集・契約（広報誌・HPバナー・封筒）	計画書該当頁	56
項目	年度別事業計画				
	R5		R6	R7	
年次 計画	取組内容	調査・検討	拡充	拡充	
	目標値	3件	新規1件	新規2件	
	詳細	①企業等に向けた積極的な働きかけの際に使用する広告メニュー一覧表を作成。	①広告メニュー一覧表をもとに、積極的な企業等への働きかけを展開。 ②ホームページ上に広告メニュー一覧表を継続掲載するとともに、R6.6・R6.12広報紙の紙面においても積極的なPRを実施。	①広告メニュー一覧表をもとに、積極的な企業等への働きかけを展開。 ②ホームページ上に広告メニュー一覧表を継続掲載するとともに、広報紙の紙面においても積極的なPRを実施。	
取組状況	実績値	3件	7件		
	効果額	210千円	965千円		
	詳細	①企業等に向けた積極的な働きかけの際に使用する広告メニュー一覧表を作成しホームページ上に公表。	①町長による神明の花火大会あいさつ回り時に、広告メニュー一覧表を持参しPRを実施。 ②ホームページに掲載しPRを実施。	①町長による企業訪問時に、広告メニュー一覧表を持参しPRを実施。 ②ホームページや広報紙に掲載し、PRを実施。	
評価	評価区分	A	S		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	新規1件の目標に対し、新規4件となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	新たな自主財源の確保	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	広告収入の拡充	(取組項目)	広告収入の拡充		
(施策概要)	有料広告媒体の拡充と契約件数の増加により収入増につなげる。また、広告効果により地域経済の活性化も果たす。				
個別No.	121	具体的な事業又は施設名	① 広告主の調査・募集・契約（コミュニティバス 等）	計画書該当頁	56
項目	年度別事業計画				
	R5		R6	R7	
年次 計画	取組内容	調査	調査	導入	
	目標値	一	新規1件	新規1件	
	詳細	①他市町村等の取り組み状況を参考に、広告掲載基準を設定。 ②企業等に向けた積極的な働きかけの際に使用する広告メニュー一覧表を作成。	①広告メニュー一覧表をもとに、積極的な企業等への働きかけを展開。 ②ホームページ上に広告メニュー一覧表を継続掲載するとともに、R6.6・R6.12広報紙の紙面においても積極的なPRを実施。	①広告メニュー一覧表をもとに、積極的な企業等への働きかけを展開。 ②ホームページ上に広告メニュー一覧表を継続掲載するとともに、広報紙の紙面においても積極的なPRを実施。	
取組状況	実績値	一	0件		
	効果額	一	-		
	詳細	①他市町村等の取り組み状況を参考に、広告掲載基準を設定した。 ②企業等に向けた積極的な働きかけの際に使用する広告メニュー一覧表を作成した。	①町長による神明の花火大会あいさつ回り時に、広告メニュー一覧表を持参しPRを実施。 ②ホームページに掲載しPRを実施。 ③町広報紙に掲載しPRを実施。	①町長による企業訪問時に、広告メニュー一覧表を持参しPRを実施。 ②ホームページや広報紙に掲載しPRを実施。	
評価	評価区分	A	D		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	各種媒体への掲載やトップセールスでのPRを行なっているが、契約には至らなかつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		PRを行なっているが、コミュニティバスの利用者が少なく運行ルートもアクセスが悪いエリアを重点的に選んでいたため、企業からの申し込みに至り難いと考えられる。引き続き年次計画に基づき取組内容を推進すると同時に、実績が伸びている広報紙・HPバナーへの契約獲得により注力する。		
備考					

(基本方針)	持続可能な財政運営	(実施方針)	新たな自主財源の確保	(主管課)	政策推進課 政策推進係
(実施項目)	町有財産の有効活用	(取組項目)	町有財産の有効活用		
(施策概要)	未利用財産の積極的周知による利活用を推進。				
個別No.	122	具体的な事業又は施設名	① 対応方針の検討 ② 積極的な周知による利活用の推進	計画書該当頁	57
項目	年度別事業計画				
年次計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・見直し	検討・見直し	検討・見直し	
	詳 細	①未利用財産の現状把握。 ④売却手続きの開始。	①R6.4末までに未利用財産台帳作成する。 ②担当課ヒアリングを通じ売却・継続保有の方針を決定。 ③R6.9議会全員協議会において、活用策を説明後、住民に対し周知していく。	①継続保有となった未利用財産について実施計画ヒアリング等を通じて将来方針を検証。 ②利活用の推進に向け、町内外に向けた積極的なPRを実施。	
	実績値	—	—	—	
	効果額	—	—	—	
取組状況	詳 細	①未利用財産調査を実施し、一覧表を作成した。その結果、17件の存在を把握した。	①②未利用財産台帳を作成し担当課ヒアリングにより売却・継続保有の方針をR6.8月末に決定した。 ③R6.9議会全員協議会において、活用プランを説明済。 ④活用プランは継続保有となったため売却できる財産（土地）は無し。現在、一部の町有地を対象にサウンディング調査を実施中。	①R7.9～10開催予定の実施計画ヒアリングに向け準備中。 ②引き続きサウンディング市場調査を実施中。	
評価	評価区分	A	B		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	継続保有のため売却可能な財産（土地）はなかつたが、候補地のサウンディング市場調査をおこなつた。		
次年度改善事項	目標に至らなかつた原因を検証し、次年度以降徹底する。	引き続きサウンディング市場調査を継続するとともに、継続保有土地の検証をおこなう。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課／議会事務局
(実施項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	(取組項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実		
(施策概要)	行政運営に関する情報発信を強化することにより、行政への関心を高め、行政、市民及び関係者が一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成する。				
個別No.	123	具体的な事業又は施設名	① 町議会本会議等のYouTube配信	計画書該当頁	58
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5	R6	R7	
	目標値	検討・実施 R6.3議会での実現	実施 議会本会議のYouTube配信	実施 議会本会議のYouTube配信	
取組状況	実績値	—	各議会本会議の様子を配信済み		
	効果額	—	—		
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	(取組項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実		
(施策概要)	行政運営に関する情報発信を強化することにより、行政への関心を高め、行政、市民及び関係者が一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成する。				
個別No.	124	具体的な事業又は施設名	② ホームページの充実	計画書該当頁	58
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	調査・研究 100%	既存ページ改善 103%	既存ページ改善 105%	
年次計画	詳細	①既存ページ充実に向けた検討を行い、方針決定。 ②上記を踏まえ、R6年度当初からの改善に向けたマニュアルを策定し、全庁へ共有。	①R6.6末を目途に、既存ページの改善を図る。 ②R7.10ホームページリニューアルに向けた先進事例等の調査・研究を行い、R7当初予算へ反映。	④既存のシステムを活用しながら、トップページの整理等を実施する。 ②掲載内容の更なる充実に向け、運用マニュアル等の適宜見直しを図る。	
取組状況	実績値 効果額	—	106.5%	—	
取組状況	詳細	①既存ページ充実に向けた検討を行い、方針決定した。 ②上記を踏まえ、R6年度当初からの改善に向けたマニュアルを策定し、全庁へ共有した。	①年度当初から、ウェブアクセシビリティマニュアルに則った各課HP編集担当への指導と、更新承認依頼のあつたページから徐々に、視認性の高いページとなるよう改善を図った。	①当初予算への反映は叶わなかったため、現状できる範囲の対応として、トップページの項目整理等の改善を図っている。 ②先進地の状況も見ながら、自治体にふさわしい表現となるよう、随時見直しを実施している。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 事業実施計画におけるヒアリングにより、ホームページの更新事業は実施見送りにより、R7予算への反映は叶わなかつたが、既存ページの改善は図つたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	引き続き既存ページの改善を図りつつ、いつでも新ホームページへの移行ができるよう調査・検討を行っていく。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実	(取組項目)	開かれた行政運営に向けた情報発信の充実		
(施策概要)	行政運営に関する情報発信を強化することにより、行政への関心を高め、行政、市民及び関係者が一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成する。				
個別No.	125	具体的な事業又は施設名	③ SNS発信の充実	計画書該当頁	58
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	運用マニュアル作成 —	職員育成・運用 10人・コンバージョン率2%	職員育成・運用 21人・コンバージョン率2%	
年次計画	詳細	①他市町村等の取り組み状況を参考に、LINEやInstagram等のそれぞれの媒体特性に合った運用方法の調査・研究を行う。 ②上記を踏まえ、R6年度当初からの改善に向けたマニュアルを策定し、全庁へ共有。	①マニュアルをもとに、職員向けの研修を行い各課において、機動的な情報発信が出来るよう体制を構築。 ②実際の運用の中で改善点等を見出し、適宜マニュアルの改訂を行うとともに、全庁的に共有。	①実際の運用の中で改善点等を見出し、適宜マニュアルの改訂を行うとともに、全庁的に共有。	
取組状況	実績値 効果額	—	6課・コンバージョン率5.6%		
取組状況	詳細	①他市町村等の取り組み状況を参考に、LINEやInstagram等のそれぞれの媒体特性に合った運用方法の調査・研究を行った。 ②上記を踏まえ、R6年度当初からの改善に向けたマニュアルを策定し、全庁へ共有した。	①SNS初心者でも発信できるようマニュアルの内容を改良し、6課に対し発信方法の研修を行った。 ②R6.4～R7.3の実績を取りまとめ、改善点を洗い出した。	①実際の運用の中で改善点等の確認を行っている。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	防災交通課 消防防災係
(実施項目)	防災行政無線による多媒體配信	(取組項目)	防災行政無線による多媒體配信		
(施策概要)	放送する者によって聞こえづらい場合があつたが、クリアな合成音声となり聞きやすくなる。280MHzに更改することにより到達性、受信性、浸透性が改善され、建物内に設置された戸別受信機でも場所にとらわれず受信が可能となる。また、放送と同時にタイムリーに、メール・LINE等に配信可能となり住民サービスが向上する。				
個別No.	126	具体的な事業又は施設名	① 防災行政無線システムの更新	計画書該当頁	59
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 設計業務	R6 工事業務	R7 運用	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①防災力向上のため、聞きやすく音声のみならず、HPやメールで情報の発信を行う事が出来るよう、設計業務委託を行う。	①更新工事。 ②希望調査を行った上で、戸別受信機を手配。	①R7.4新たな防災行政無線のスタート。	
	実績値	—	—	—	
取組状況	効果額	—	—	—	
	詳細	①防災力向上のため、聞きやすく音声のみならず、HPやメールで情報の発信を行う事が出来るよう、設計業務委託を行った。	①R6.7～9の間で調査、計画、許認可申請を行つた。R6.10～12の間で旧システムを撤去し、配信局、子局を整備。R7.1～3の間で送信局を整備した。 ②難聴地域、聴覚障害者に戸別受信機を配布した。	①引き続き防災行政無線の維持管理に努める。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		防災行政無線の維持管理に努める。		
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	防災交通課 消防防災係
(実施項目)	防災行政無線による多媒體配信	(取組項目)	防災行政無線による多媒體配信		
(施策概要)	放送する者によって聞こえづらい場合があつたが、クリアな合成音声となり聞きやすくなる。280MHzに更改することにより到達性、受信性、浸透性が改善され、建物内に設置された個別受信機でも場所にとらわれず受信が可能となる。また、放送と同時にタイムリーに、メール・LINE等に配信可能となり住民サービスが向上する。				
個別No.	127	具体的な事業又は施設名	② 防災行政無線放送事業の検討・基準の作成	計画書該当頁	59
項目	年度別事業計画				
年次 計画	取組内容	R5 検討	R6 基準検討・作成・運用	R7 運用	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①他市町村の状況を調査、一覧化とともに、現状の放送内容の洗い出しを行い、新たな基準の検討を行う。	①R6.9、新たな基準による防災行政無線放送のスタート。	①新たな基準による運用の効果検証を実施し、より良い運用を目指していく。	
	実績値	—	—	—	
取組 状況	効果額	—	—	—	
	詳細	①現状の調査を行ったものの、基準の作成には至らなかつた。	①R6.9より新たな基準による防災行政無線放送の運用を始めた。各課へのヒアリングにより効果検証を実施した。検証した結果に基づき再度検討しR7.3より基準を修正した。	①新たな基準により問題なく運用できている。引き続き効果検証を実施する。	
評価	評価区分	B	A		
	評価理由	概ねの計画通りとなつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		効果検証を継続する。		
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	各戸回覧等における電子化の充実	(取組項目)	各戸回覧等における電子化の充実		
(施策概要)	ホームページ、LINEでの町民向けの情報発信を充実させ、各種イベント回覧・配布物の件数を精査し、必要分は広報に掲載できるよう職員・各種団体に周知する。配布物の件数を減らし、配布回数も月2回から1回に減らすことにより組長の負担軽減につなげる。また、ホームページ上にも掲載することで必要な時にいつでも確認ができる状態とする。				
個別No.	128	具体的な事業又は施設名	① ホームページでの広報掲載の継続	計画書該当頁	60
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	継続 —	継続 —	継続 —	
	詳 細	①ホームページでの広報の掲載を継続して行い、スマート等があれば広報をいつでもどこでも読める状況を維持する。	①ホームページでの広報の掲載を継続して行い、スマート等があれば広報をいつでもどこでも読める状況を維持する。	①ホームページでの広報の掲載を継続して行い、スマート等があれば広報をいつでもどこでも読める状況を維持する。	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	—	
	詳 細	①ホームページでの広報の掲載を継続して行い、スマート等があれば広報をいつでもどこでも読める状況を維持した。	①引き続きホームページでの広報の掲載を継続する。	①ホームページでの広報の掲載を継続している。	
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	次年度についても引き続き広報をホームページ上で公開し、町内・町外の方々に見ていただけるよう、ホームページの掲載方法も検討していく。	次年度についても引き続き広報をホームページ上で公開し、町内・町外の方々に見ていただけるよう、ホームページの掲載方法も検討していく。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	各戸回覧等における電子化の充実	(取組項目)	各戸回覧等における電子化の充実		
(施策概要)	ホームページ、LINEでの町民向けの情報発信を充実させ、各種イベント回覧・配布物の件数を精査し、必要分は広報に掲載できるよう職員・各種団体に周知する。配布物の件数を減らし、配布回数も月2回から1回に減らすことにより組長の負担軽減につなげる。また、ホームページ上にも掲載することで必要な時にいつでも確認ができる状態とする。				
個別No.	129	具体的な事業又は施設名	② LINEでの各種イベントのお知らせの充実	計画書該当頁	60
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	調査・研究 —	実施 —	実施 —	
詳 細	①ターゲットとコンテンツのマトリクスを作成し、分析を行う。 ②分析を行った結果から、運用マニュアルを作成する。	①LINEにおいて、運用マニュアルに沿った各種イベントのお知らせを実施する。 ②コンバージョン率の検証を行う。 ③運用マニュアルの検証を行う。	①LINEにおいて、運用マニュアルに沿った各種イベントのお知らせを実施する。 ②コンバージョン率の検証を行う。 ③運用マニュアルの検証を行う。		
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	— —	
詳 細	①ターゲットとコンテンツのマトリクスを作成し、分析を行った。 ②分析を行った結果から、運用マニュアルを作成した。	①122件 (R6.4～R7.3月末) ②平均5.4% (R6.4～R7.3月末) ③本文に情報を掲載しすぎない方がコンバージョン率が高い傾向があることが分かった。「詳しくはHP」というような表現方法を活用する。	①39件 (R7.4～R7.6月末) ②平均7.3% (R7.4～R7.6月末) ③運用しながら分析を行い、検証を行っている。		
評価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	次年度は、LINEにおいて、運用マニュアルに沿った各種イベントのお知らせを実施し、コンバージョン率の向上に努める。	次年度は、LINEにおいて、運用マニュアルに沿った各種イベントのお知らせを実施し、コンバージョン率の向上に努める。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	情報発信サービスの強化	(主管課)	総務課 広聴広報係
(実施項目)	各戸回覧等における電子化の充実	(取組項目)	各戸回覧等における電子化の充実		
(施策概要)	ホームページ、LINEでの町民向けの情報発信を充実させ、各種イベント回覧・配布物の件数を精査し、必要分は広報に掲載できるよう職員・各種団体に周知する。配布物の件数を減らし、配布回数も月2回から1回に減らすことにより組長の負担軽減につなげる。また、ホームページ上にも掲載することで必要な時にいつでも確認ができる状態とする。				
個別No.	130	具体的な事業又は施設名	③ 配布件数を100件程度に縮減	計画書該当頁	60
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	周知 300件	段階的に実施 200件	実施 100件	
	詳 細	①現状を調査する。 ②検討・基準の作成を行う。 ③配布物データをHPに掲載する。	①府内調整を行う。 ②各団体への周知を行う。 ③回覧・各戸配布物の精査を行う。	①府内調整を行う。 ②各団体への周知を行う。 ③回覧・各戸配布物の精査を行う。	
取組状況	実績値 効果額	300件 —	272件 —		
	詳 細	①現状を調査した。 ②検討・基準の作成を行った。 ③配布物データをHPに掲載した。	①府内調整を行ったが、思うような縮減の成果がでていないため、引き続き縮減に向けて研究を行う。 ②各団体への周知は府内調整後実施。 ③①と合わせ引き続き取り組む。	①②配布件数を減らすため、各課・各団体へ周知している。 ③同じ担当で複数の回覧物があるときは、両面印刷にしてもらうなどし、実質的な件数削減に取り組んでいる。	
評価	評価区分	A	C		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりにならなかつたため。		
次年度改善事項	次年度も計画どおりに進むよう早めに準備を行う。		次年度も計画どおりに進むよう早めに準備を行う。		
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	デジタル社会に対応したDXの推進	(主管課)	総務課 情報化推進係
(実施項目)	オンライン申請サービスの拡充	(取組項目)	電子申請手続きの拡充		
(施策概要)	役場の開庁時間にとらわれることなく、申請者の都合に応じたタイミングで申請可能なオンライン申請業務数を拡充する。また、相談や原本確認が必要となる電子申請が困難なケースについては、申請者と担当者が円滑に対応できる体制構築に向けて、相談日・来庁日時等の記入箇所など、入力可能な部分の電子申請化の導入を検討していく。				
個別No.	131	具体的な事業又は施設名	① 独自の電子申請業務数の拡充	計画書該当頁	61
年度別事業計画					
年次 計画	項目	R5	R6	R7	
	取組内容	選定	開始	継続	
	目標値	20業務	30業務	30業務	
	詳細	①電子申請適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③広報・周知を行う。	①部会および各課において、電子申請適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③広報・周知を行う。	①部会および各課において、電子申請適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③広報・周知を行う。	
取組状況	実績値	21業務	21業務		
	効果額	20千円	20千円		
	詳細	①電子申請適応可能な業務の洗い出しと選定を行った。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築した。 ③利用者へ発送する通知の中で広報・周知を行った。	①総務省のアドバイザー派遣制度を活用し、本町にて検討会を実施した。他自治体の事例を参考に、適応可能業務の洗い出しを行った。 ②業務フローを整理し、電子申請システムをテスト環境下で構築した。 ③業務を増やすことができなかつたため、未周知。	人的配置不足のため、実施が困難である。	
評価	評価区分	A	C		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	複数業務において、テスト環境下で電子申請業務を構築したが、原課からの回答を得られず、本番環境への移行ができなかつたため。		
次年度改善事項	ITリーダー等をメンバーとする部会を編成し、全庁を横断的に更なる取り組みを推進していく。	電子申請システムが刷新されるため、新システムに適合する業務の深堀を進める。			
備考	21業務×1時間(最低賃金938円)= 19,698円				

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	デジタル社会に対応したDXの推進	(主管課)	総務課 情報化推進係
(実施項目)	オンライン申請サービスの拡充	(取組項目)	電子申請手続きの拡充		
(施策概要)	役場の開庁時間にとらわれることなく、申請者の都合に応じたタイミングで申請可能なオンライン申請業務数を拡充する。また、相談や原本確認が必要となる電子申請が困難なケースについては、申請者と担当者が円滑に対応できる体制構築に向けて、相談日・来庁日時等の記入箇所など、入力可能な部分の電子申請化の導入を検討していく。				
個別No.	132	具体的な事業又は施設名	② 独自の電子申請利用率の向上	計画書該当頁	61
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	実施 既存利用率3%増	実施 既存利用率7%増	実施 既存利用率10%増	
詳	細	①利用状況調査を実施し、利用率を把握する。 ②担当者の意見を聞く中で運用改善を行う。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④市民へ向けた広報・周知を行う。	①利用状況調査を実施し、利用率を把握する。 ②担当者の意見を聞く中で運用改善を行う。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④市民へ向けた広報・周知を行う。	①利用状況調査を実施し、利用率を把握する。 ②担当者の意見を聞く中で運用改善を行う。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④市民へ向けた広報・周知を行う。	
取組状況	実績値 効果額	既存利用率7.99%増 —	既存利用率18.20%増(見込) —		
詳	細	①利用状況調査を実施し、利用率を把握した。 ②利用者の意見を直接聞き、運用改善を行いながら利用率増加対策を行った。 ③電話での問い合わせ時や利用者へ発送する通知の中で広報・周知を行った。	①総務省のアドバイザー派遣制度を活用し、本町にて検討会を実施し、利用率の調査を実施した。 ②担当者の意見や要望を聞き、新たな電子申請やアンケートを構築した。 ③各課に配置されたITリーダー等に向け、周知を行った。	人的配置不足のため、実施が困難である。	
評価	評価区分 評価理由	S 目標値に対し110%以上の実績となつたため。	S 目標値以上の実績となつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。		
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	デジタル社会に対応したDXの推進	(主管課)	総務課 情報化推進係
(実施項目)	オンライン申請サービスの拡充	(取組項目)	電子申請手続きの拡充		
(施策概要)	役場の開庁時間にとらわれることなく、申請者の都合に応じたタイミングで申請可能なオンライン申請業務数を拡充する。また、相談や原本確認が必要となる電子申請が困難なケースについては、申請者と担当者が円滑に対応できる体制構築に向けて、相談日・来庁日時等の記入箇所など、入力可能な部分の電子申請化の導入を検討していく。				
個別No.	133	具体的な事業又は施設名	③ 事前受付のオンライン化	計画書該当頁	61
年度別事業計画					
項目	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	選定検討・導入 10業務	選定検討・導入 15業務	選定検討・導入 20業務	
	詳 細	①電子申請で事前來庁受付適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④町民へ向けた広報・周知を行う。	①電子申請で事前來庁受付適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④町民へ向けた広報・周知を行う。	①電子申請で事前來庁受付適応可能業務の洗い出しと選定を行う。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築する。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行う。 ④町民へ向けた広報・周知を行う。	
取組状況	実績値 効果額	10業務 9千円	10業務 9千円		
	詳 細	①ITリーダーを通じて電子申請で事前來庁受付適応可能業務を洗い出し、選定を行った。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築した。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行った。 ④広報誌、ホームページ、LINEで広報・周知を行った。	①事前來庁受付適応可能業務の洗い出しをしている。來庁予約以外に、電子申請で手続が完了できる手続についても洗い出し、担当課と検証している。 ②業務フローを整理し、電子申請システム上で構築した。 ③全庁的な情報共有に向け、利用可能業務を一覧化のうえ、周知等を行った。 ③業務を増やすことができなかつたため、未周知。	人的配置不足のため、実施が困難である。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	C 複数業務において、テスト環境下で電子申請業務を構築したが、原課からの回答を得られず、本番環境への移行ができなかつたため。		
次年度改善事項	引き続き年次計画に基づき、取組内容を推進する。	電子申請システムが刷新されるため、新システムに適合する業務の深堀を進める。			
備考	10業務×1時間(最低賃金938円)=9,380円				

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	デジタル社会に対応したDXの推進	(主管課)	総務課／町民課
(実施項目)	マイナンバーカード等の活用促進	(取組項目)	スマート窓口の実現		
(施策概要)	住民票の申請をはじめ、水道の開栓申請など役場窓口の申請で「住所」、「氏名」、「生年月日」等の情報を記入してもらう必要がある。マイナンバーカードや運転免許証の情報からこれらを読み取り、各種申請書のそれぞれの箇所に自動転記された申請書をプリントアウトし、その他の必要箇所は窓口で記入していただく。「住所」・「氏名」・「生年月日」は「記入不要」とすることにより申請者の負担軽減が図られる。				
個別No.	134	具体的な事業又は施設名	① 「記入不要窓口」の導入	計画書該当頁	62
年度別事業計画					
項目		R5	R6	R7	
年次 計 画	取組内容	調査・検討	調査・検討	導入	
	目標値	—	—	—	
	詳細	①他市町村の導入実績を確認しながら導入設備の調査・検討を行う。	①R7.7からの導入に向け、プロジェクトチームによる検討を通じ、より効果的な内容となるよう精査していく。	①導入による効果検証を図り、より効果的な運用を目指していく。	
取組 状況	実績値	—	—		
	効果額	—	—		
	詳細	①全国の取り組み状況を調査し、本町の規模にあった設備の検討を実施した。	①総務省のアドバイザー派遣制度を活用して行った各窓口業務の担当者との検討会により、導入機器を決定した。また、導入機器を横断的に活用できるよう、全係長を対象に説明会を実施した。導入に当たっては、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を目指している。	①R7.7より、書かない窓口システムを導入した。対象は個人番号カード関係の申請書から対応を開始。住民票等の手数料の納付が必要な申請については、指定金融機関との調整を行い対応可能となり次第開始する予定。	
評価 価	評価区分	A	A		
	評価理由	年次計画どおりの実績となつたため。	年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度 改善事項	関係課が一堂に会するプロジェクトチームを編成し、ワンストップで申請のできる体制を構築を目指していく。	横断的な連携を図り、導入機器を利用できる業務を増やす。			
備考					

(基本方針)	行政サービスの質の向上	(実施方針)	デジタル社会に対応したDXの推進	(主管課)	総務課／町民課
(実施項目)	マイナンバーカード等の活用促進	(取組項目)	スマート窓口の実現		
(施策概要)	住民票の申請をはじめ、水道の開栓申請など役場窓口の申請で「住所」、「氏名」、「生年月日」等の情報を記入してもらう必要がある。マイナンバーカードや運転免許証の情報からこれらを読み取り、各種申請書のそれぞれの箇所に自動転記された申請書をプリントアウトし、その他の必要箇所は窓口で記入していただく。「住所」・「氏名」・「生年月日」は「記入不要」とすることにより申請者の負担軽減が図られる。				
個別No.	135	具体的な事業又は施設名	② キャッシュレス決済の導入	計画書該当頁	62
項目	年度別事業計画				
	R5	R6	R7		
年次計画	取組内容 目標値	調査・検討 —	調査・検討 —	調査・検討 —	
	詳細	①他市町村の導入実績を確認しながら導入設備の調査・検討を行う。	①R7.7からの導入に向け、指定金融機関との協議や、プロジェクトチームによる検討等を通じ、より効果的な内容となるよう精査していく。	①キャッシュレスに対応できる体制を整備する。	
取組状況	実績値 効果額	— —	— —	—	
	詳細	①全国の取り組み状況の調査に加え、先進自治体への視察等を通じ、本町の規模にあった設備の検討を行った。	①担当課と協議し、R7年度試験導入する手数料について決定した。	人的配置不足のため、実施が困難である。	
評価	評価区分 評価理由	A 年次計画どおりの実績となつたため。	A 年次計画どおりの実績となつたため。		
次年度改善事項	指定金融機関と現金及びキャッシュレスの会計処理を整理するとともに、プロジェクトチームを編成し、本町の規模にあったキャッシュレス決済を実現していく。		キャッシュレスに対応できる体制を整備する。		
備考					